取組みの方向

産業の振興と合わせて、計画的な住宅建設を行い、外部の専門人材の受け入れや島出身者の帰郷定住などを推進します。地域全体で福祉サービスの向上や物産・観光などの産業振興を図るため、介護やもてなしの技術の習得に村民が積極的に参加できるように支援します。小中学校で農林水産業や観光などの島の主要産業の魅力発見や技能習得につながるキャリア教育を推進するとともに、村の産業の指導的な役割を担えるように、高校、大学などの高等教育において専門的な教育を受けられるように支援します。

産業や公的サービスの担い手として、村が出資する株式会社を基礎的な担い手として効果的に活用するとともに、建設業や製造業などの村内の民間企業に対して、村の資源をもとに経営が成立している社会的責任の立場から、福祉、住宅供給、新産業創出などへの積極的な参加を期待します。

将来の島づくりの担い手として、若者や高齢者を中心に、福祉サービスの提供、体験型観光の運営などを担う協働組織の設立を応援していきます。

4.3　「むすび」の分野

雄大な自然と時間を共有できる交流の島

4.3　「むすび」の分野：「雄大な自然と時間を共有できる交流の島」にむかって

１）空と海の輸送能力の拡大

課　題

離島村である北大東村において、人材や物資の交流にとって障害となるのが交通・物流の制約です。

航空輸送については、一日一往復 39 席の航空機では、輸送量に限界があるとともに、旅客、貨物いずれの料金も高コストになっています。

海上輸送については、船舶の借り上げ費用の負担が大きく、貨物料金が高く設定され、農林水産物の輸送コストが商品価格を押し上げて市場競争力を低下させたり、生活物資の輸送コストがかさんで消費材の物価が上がり、家計を圧迫したりしています。また、定期船については、天候に左右されて運行が安定せず、長期間の欠航が発生するリスクも考慮する必要があります。なお、相当程度の貨物量を見込むことができる廃蜜糖の輸送についてはチャーター船が千葉県まで直送する体制をとっています。

写真 4-33　糖蜜の出荷

取組みの方向

航空輸送については、航空運賃の低廉化を進めるとともに、産業振興の進捗に応じて、大型化や増便、チャーター貨物便の活用などの方策を検討し、関係機関への働きかけを行います。

海上輸送については、船舶の村有化（南大東村との共有）を進め、農林水産資源の出荷や生活必需品については輸送コストの削減に向けて取り組みます。また、農林水産資源の島外への出荷については、本州などへの安価な輸送ルートの確立を図ります。

写真 4-34　魚のコンテナ

２）島出身者や勤務経験者のネットワークの構築

課　題

北大東村は、村民のみならず、島の出身者や教員を始めとした勤務経験者などにとっても「故郷」として想いを寄せる場所になっています。島の出身者や教員の経験者の方々は、島の産業振興や島外で就学・就職するこども達の一番の支援者でもあります。2010 年からは島出身者の組織である郷友会が新たに活動を開始するなど、島出身者などのネットワークの構築が進みつつあります。

また、就学のために島を離れたこども達が孤立せず、未来の島の担い手として立派に育っていくためには、情報交換などの交流を推進することが必要です。

取組みの方向

郷友会をはじめとして、島の出身者や勤務者 OB とのネットワークを確立し、特産品や観光商品の開発・販売、行事の実施、スポーツなどの試合や大東太鼓の公演などの情報を積極的に提供し、島の活動への理解と支援の拡大を図ります。

本島への寄宿舎の建設を図るとともに、島出身の高校生や大学生がお互いに情報を交換することができる機会や場所を積極的に設けます。バドミントンや大東太鼓などを通じて、島内の在学生との交流も推進します。

写真 4-35　北大東郷友会の集いで太鼓を披露するこどもたち

写真 4-36　郷友会の集いでの鏡割り

写真 4-37　郷友会の集いの様子

３）特産品・観光を通じた北大東サポーターとのネットワークの構築

課　題

北大東村の特産品を購入したり、観光で景観・文化に触れたりして、北大東島を大好きになってくれた、いわば北大東サポーターの皆さんとは長い縁を結んでいきたいものです。

北大東サポーターの皆さんが、村に実際に訪れなくても、特産品の販売や観光情報の発信を通じて、継続的な関係を結んでいければ、きっと再び出会うことができます。また、サポーターの皆さんを通じて、新たな出会いが生まれるかもしれません。

海外を含めた、北大東サポーターとのネットワークの構築が必要です。

特産品に関しては、図4-26の住民アンケートに示されているとおり、80 人以上の方が観光業を充実させるために、「特産品の開発・PR」が必要と感じています。

写真 4-38　じゃがいも麺

写真 4-39　月桃ちんすこう

取組みの方向

質の高い特産品の販売、新たな観光メニューやイベントの情報、北大東サポーターからのメッセージ、国境離島の厳しく豊かな自然や生活のレポートなど、北大東サポーターに関心を持っていただける情報についてインターネットなどを通じて継続的に発信していきます。

遠くはなれていても北大東村を身近に感じていていただけるように、大東月桃、ドロマイト、マグロ・サワラなどの海産物、かぼちゃ・さとうきび・じゃがいもなどの農産物など、北大東村の資源を活かした質の高い特産品を開発し、提供していきます。

写真 4-40　マグロ節

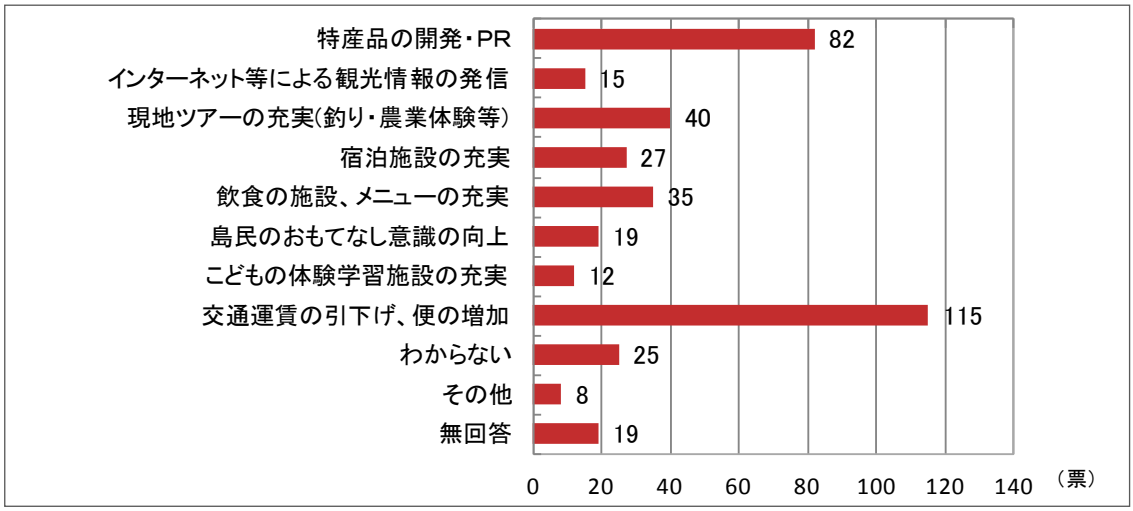


図 4-26　観光業を充実させるために必要なこと

資料：北大東村住民アンケート

４）スポーツ・文化の交流拡大と文化財の保全

課　題

北大東村では、バドミントンや大東太鼓など、こども達がスポーツ・伝統芸能に親しめるように応援しています。こども達が将来就学のために島を離れて社会に出て行く時に、しっかりと自立するために必要な経験と自信が得られるように、スポーツや文化活動を通じて様々な地域に出掛け、体験を積めるようにする必要があります。

こども達をはじめとして都会の人々が、北大東島の雄大な自然や時間を経験し、村民との交流の機会を持つことができる都市農村交流の推進が望まれますが、宿泊など、受け入れのための機能の確保を図る必要があります。

北大東村には、八丈島からの開拓者が伝えた八丈太鼓を起源とする伝統芸能・大東太鼓があり、こども達を中心とした北曙会が技の継承と演奏の向上に取り組んでいます。2010 年度からは世界的な和太鼓奏者である林英哲氏と門下のお弟子さんの指導をいただく機会を得て、舞台でまとまった演技を見せられるようになり、各地から公演の要請を受けるようになっています。大東太鼓の技の継承や演奏機会の拡大を支援していく必要があります。

文化を軸とした交流の資源としては、燐鉱石貯蔵庫跡などの国の登録文化財があります。厳しい自然環境を受けて劣化が進みつつあり、保全対策の実施が望まれています。

写真 4-41　燐鉱石貯蔵庫跡

写真 4-42　離島フェアの様子

取組みの方向

バドミントンの試合や大東太鼓の演奏など、スポーツや文化活動を通じて、こども達が他の地域に遠征し、多様な体験を得られるように、交流機会の創出や遠征の支援を行います。

こども達が熱心に取り組んでいるスポーツや音楽を中心に都市農村交流を活発化するため、宿泊、スポーツ・音楽の体験・交流が可能な施設の整備に向けた取組みを推進します。

大東太鼓の技の継承や演奏機会の活動が円滑に進むように、北曙会の活動を支援していきます。沖縄本島で高校、大学生活を送る OB メンバーが太鼓を練習できる場所を確保し、現役メンバーとの交流や OB メンバーによる演奏活動ができるように支援します。

燐鉱石貯蔵庫跡などの文化財の保全に必要な調査など、保全対策の実施に向けた取組みを推進します。

写真 4-43　大東太鼓の練習風景

５）村民の人材育成と専門人材ネットワークの構築

課　題

北大東村の可能性を広げるためには、人材の交流が不可欠です。

北大東村で農業、水産業、観光などに従事する村民や役場の職員が、知識、技術を高めていけるよう、研修などの機会を確保したり、他の地域との人事交流を進めたりすることが必要です。

北大東村だけで必要な人材を確保することは困難です。これまでに取り上げてきた様々な取組みには、多様な専門人材の支援が必要です。

厳しい自然環境や社会条件に置かれている北大東村では、新たな科学技術の知見を導入しなければ解決できない課題も山積しています。大学などの研究機関との関係の構築も必要です。

取組みの方向

村民や役場の職員が、知識、技術を高めるために研修に参加することを支援するとともに、他の地域の企業や公的機関との人事交流の機会を確保していきます。

産業振興、生活サービスの充実、自然や文化の保護・育成など、様々な取組みに必要な専門人材が北大東村を来訪する機会を生み出し、遠隔地からでもアドバイスなどの必要な支援を得られるような外部専門人材ネットワークを構築していきます。

不法船舶の監視システム、廃棄物処理施設の汚染水の処理など、北大東村における難題を解決したり、北大東島の厳しい自然条件を活かして村の生活にとっても有効な技術を生み出したりする研究開発について、村が大学等の研究者に資金を提供する科学技術コンペを実施します。

[基本理念]「自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島。」
【総合的な目標】
人口の増加：（現状）524人 → （目標）660人
世帯数の増加：（現状）238世帯 → （目標）270世帯（30戸の住宅建設）

第一の指針：くらしの指針
「オジイオバアも安心して住める自給自足の島。」
【くらしの目標】
○世帯人員の増加：
（現状）2.20人 → （目標）2.48人
○生活コストの削減：
（目標指数）90
＜2012年現在を100とした場合＞

第二の指針：しごとの指針
「こども達がかえってくる働きがいのある島。」
【しごとの目標】
○雇用の拡大：
40人の雇用増（80人の新規雇用の創出）
○所得水準：
（目標指数）110
＜2012年現在を100とした場合＞

第三の指針：むすびの指針
「雄大な自然と時間を共有できる交流の島。」
【むすびの目標】
○交流人口の拡大：
（現状）1,500人 → （目標）3,000人
○特産物の売り上げの拡大：
（目標指数）240
＜2012年現在を100とした場合＞

【くらしの取組み方向】

1）地域包括福祉の離島モデルの形成
2）安心できる子育て環境づくりと自立を支援する教育の推進
3）生活の高コスト構造の是正と自給自足の推進
4）住宅の建設促進と生活基盤の維持管理
5）豊かな自然環境の保全と活用
6）行事の効率的な運営と娯楽リクリエーションの充実
7）厳しい環境に対応した災害・緊急時対策の充実

【しごとの取組み方向】

1）地力増進と複合化による農業の振興
2）安心・安全で安定した水産業の確立
3）観光メニューの充実と受け入れ体制の整備
4）産業・公的サービスの担い手となる人材育成と組織形成

【むすびの取組み方向】

1）空と海の輸送能力の拡大
2）島出身者や勤務経験者のネットワークの構築
3）特産品・観光を通じた北大東サポーターとのネットワークの構築
4）スポーツ・文化の交流拡大と文化財の保全
5）村民の人材育成と専門人材ネットワークの構築

図 4-27　北大東村総合計画 2012-21 の基本構想の体系

5. まとめ　北大東村の１０年後の姿

本計画に示した基本理念や３つの指針の達成を目指して、設定した目標に向かって４.これからの「くらし・しごと・むすび」のあり方でまとめたような取組みを村民が一体となって進めることで、北大東村にはどのような未来がひらけてくるのでしょうか。

北大東島の未来予想図を見てみましょう。

オジイやオバアが元気な笑顔で、バドミントンや大東太鼓を楽しむこども達を見つめています。

さとうきびが高くのびて、一面に広がる中、かぼちゃ、じゃがいも、月桃の収穫も盛んに行われています。街路樹、防風林、屋敷林には、パパイヤ、島バナナ、シークァーサーなどの果樹やハイビスカス、テッポウユリなどの花があふれ、自給自足のための農園もあります。

新しくできた港からは、たくさんのウミンチュが漁にでかけ、マグロ、サワラ、セイイカなどが大漁です。釣りを楽しむ観光客の姿も見えます。

大型飛行機や定期船が出入りしています。生活物資がとどき、おおくの観光客が訪れ、特産物が積みだされていきます。

この絵の中に、１０年後の自分や家族の姿を思い描いてみてください。

キリトリ線

北大東村の10年後の未来をつくるために、あなた自身が達成したいことを書き込んでみてください。

【未来の北大東村のためのあなたの誓い】

基　本　計　画

1.　基本計画の構成

1.1　基本計画の体系図

基本計画は、基本構想に立脚して、島づくりの基本理念に対応する各部門別の「現状と課題」を整理し、それに対応する「施策の方針」を提示します。なお、本基本計画全体の「施策の体系」は次のようになっています。

■北大東村総合計画　基本計画の構成

将来像

『自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島』

島づくりの指針

「くらし」の指針＜自律できる生活＞
オジイオバアも安心して住める自給自足の島

取り組み方向
1）地域包括福祉の離島モデルの形成
2）安心できる子育て環境づくりと自立を支援する教育の推進
3）生活の高コスト構造の是正と自給自足の推進
4）住宅の建設促進と生活基盤の維持管理
5）豊かな自然環境の保全と活用
6）行事の効率的な運営と娯楽リクリエーションの充実
7）厳しい環境に対応した災害・緊急時対策の充実

「しごと」の指針＜自律できる産業＞
こども達がかえってくる働きがいのある島

取り組み方向
1）地力増進と複合化による農業の振興
2）安心・安全で安定した水産業の確立
3）観光メニューの充実と受け入れ体制の整備
4）産業・公的サービスの担い手となる人材育成と組織形成

「むすび」の指針＜交流＞
雄大な自然と時間を共有できる交流の島

取り組み方向
1）空と海の輸送能力の拡大
2）島出身者や勤務経験者のネットワークの構築
3）特産品・観光を通じた北大東サポーターとのネットワークの構築
4）スポーツ・文化の交流拡大と文化財の保全

リーディングプロジェクト

①みんなで福祉推進プロジェクト
②生活コスト削減プロジェクト

①農業力向上プロジェクト
②海まるごと資源化プロジェクト

①うみそら交通円滑化プロジェクト
②スポーツ・文化交流プロジェクト

ゾーニングと交通ネットワーク

分野別施策の方針／主な施策の展開／主な関係課

分野別施策の方針	主な施策の展開	主な関係課
（1）高齢者・障がい者福祉の充実	高齢者福祉の拠点となる施設整備、生きがいをもった生活ができる体制づくり、生活支援対策の充実、社会活動の機会創出　等	福祉衛生課
（2）保健・医療の充実	健康づくりの支援、生涯学習と連携した健康づくり、スポ・レクを通じた健康づくり、医療機器の充実、生活習慣の指導強化　等	福祉衛生課
（3）児童・母子福祉の充実	出産負担軽減支援、妊婦健診渡航費補助、乳幼児保育の検討、保険医療充実に向けた人材育成及び人材の確保　等	福祉衛生課
（4）学校教育・生涯学習等の充実	情報教育の充実、国際理解教育を推進、総合的な青少年体験活動の推進、高校進学後の見守り体制の充実、サークル活動充実　等	教育委員会
（5）流通環境の充実	定期船「だいとう」の村有化、航空運賃引き下げ、ネット販売と共存する島内店舗の機能確保　等	総務課/経済課
（6）自給自足の推進	自給自足農園整備、食べられる樹木の普及、家庭菜園支援、植物工場の整備、鶏卵や食肉の自給に向けた仕組みづくりの検討　等	経済課
（7）生活基盤の整備及び維持管理	公的賃貸住宅建設推進、村営住宅の整備、民間主体賃貸住宅の供給・運営、住宅建設コスト低減、路盤面補修及び電線地中化　等	建設課
（8）情報通信の整備	情報技術の発展に対応する取り組み、島内の情報通信環境の充実、インターネットを活用した公共サービスの向上　等	総務課
（9）自然環境の保全	景観計画・条例に基づいた景観形成、自然風景や植物の保全・保護、固有の動植物の保全、公共民間の実験プロジェクト誘致　等	建設/教育委員会
（10）歴史・文化の保全、継承	歴史的文化財への関心や意識向上、文化財周辺の環境整備、伝統芸能の後継者育成、文化活動に対する支援の体制づくり　等	教育委員会
（11）行事・娯楽の充実	行事の効率化、スポーツ等の施設の充実、航空運賃低減化、島づくり活動の取り組み　等	総務課
（12）消防・防災体制の整備	消防力向上、災害時の復旧体制確保、消防設備の更新、救急医療体制の強化、消防団員の意識向上、地域防災計画の見直し　等	総務課
（1）農林業の振興	農業生産拡大、畑の地力増進、輪作・間作による複合型農業、加工・販売体制整備、自給自足農園整備、防風林の整備　等	経済課
（2）水産業の振興	水産加工施設整備、船舶大型化、漁業協同組合法人化、不法遠洋漁業船舶の取り締まり、沿岸魚礁の整備、陸上養殖の導入　等	経済課
（3）商工業の振興	付加価値の高い生産品目開発、安定的な雇用の維持・創出、特産品の販路開拓、輸送コスト軽減　等	経済課
（4）観光業の振興	体験観光メニュー開発、フィッシングツアー導入、航空運賃低減、宿泊施設拡大、観光メニュー・サービスの質の向上　等	経済課
（5）効率的な行財政運営	村出資株式会社活用、民間企業の参加、自主財源確保・健全化、適正な予算執行、沖縄振興一括交付金の効果的活用　等	企画財政課
（1）交通（空・海）の充実	航空運賃低廉化、航空機大型化・チャーター貨物便活用、船舶村有化、輸送コスト削減、安価な輸送ルートの確立　等	総務課
（2）島出身・経験者との交流	各種組織とのネットワーク確立、島の活動への支援、寄宿舎建設、島出身学生の情報交換の機会・場の創出、島内学生交流　等	総務課
（3）経済的な交流	インターネット等を活用した情報発信、質の高い特産品の開発　等	総務課/経済課
（4）スポーツ・文化による交流	交流機会の創出、体験・交流が可能な施設整備、演奏活動の支援、大東リズムプロジェクトの支援、文化財の保全対策　等	総務/教育/企画
（5）人材・技術の交流	研修等参加への支援、人材交流機会の確保、外部専門人材ネットワークの構築、科学技術コンペを推進　等	総務/経済/教育
（6）情報の交流	村公式ホームページの活用、メールマガジンの普及啓発、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の活用　等	総務/企画財政
ゾーニングと交通ネットワーク	産業歴史ゾーン、観光交流ゾーン、福祉教育ゾーン、自給自足ゾーン、スポーツ・文化ゾーン、価値創造ゾーン　等	

2.　リーディングプロジェクト

2.1 リーディングプロジェクトの位置づけ

基本構想では、2021 年の北大東村の基本理念を 『自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島。』 とし、基本理念を実現するための３つの島づくりの指針を掲げて、各分野の取組みを進めることとしています。

取組みの実施にあたっては、基本理念や島づくりの指針を常に意識しながら、それぞれの島づくりの目標の達成を目指し、主要事業の効果的な展開を図ることを基本とします。

特に、北大東村で取り組むべき重要な事業及び課題の解決策等、北大東村の魅力向上を図るための取組みを「リーディングプロジェクト」と位置づけて、基本理念の実現を目指すこととします。

2.2 リーディングプロジェクト

リーディングプロジェクトは、島づくりの指針に即しながら、下記のとおり６つのプロジェクトを実施します。

＜島づくりの指針＞	＜リーディングプロジェクト＞
「くらし」の指針	①みんなで福祉推進プロジェクト ②生活コスト削減プロジェクト
「しごと」の指針	③農業力向上プロジェクト ④海まるごと資源化プロジェクト
「むすび」の指針	⑤うみそら交通円滑化プロジェクト ⑥スポーツ・文化交流プロジェクト

1）みんなで福祉推進プロジェクト

ふるさとの島にみんながいつまでも安心して暮らせるようにするためには、高齢者福祉や出産・子育てへの支援を充実させることが重要です。多様な福祉へのニーズに対して、小さな自治体として、施設の集約、連携により可能な限り一体的、効果的に応えていきます。また、小さな自治体だからこそ、村民全体で地域の福祉を支える仕組みづくりを推進していきます。

＜具体的施策＞

①高齢者の生活支援の拠点となる施設の整備を推進します。さらに、介護福祉の拠点への展開、子育て支援などの他の福祉ニーズとの連携方策について検討を進めます。

②村民のヘルパー資格の取得を推進するとともに、福祉人材の確保に努めます。

③第 3 子以降の出産祝金増額等の出産奨励を行います。

④妊婦健診時の渡航費の助成を行います。

⑤三歳未満の乳幼児保育の実現に向け、保育士、栄養士等の人材を育成、確保します。

＜関連する分野別施策の方向＞

・高齢者・障がい者福祉の充実
・児童・母子福祉の充実
・保健・医療の充実
・情報通信の整備

2）生活コスト削減プロジェクト

県内離島の中でも、本村は、輸送コストのために割高な外部の生活物資に依存する割合が高く、家計の負担が大きくなっています。また外部への主要な交通手段である航空運賃が高いこと、島外に進学するこどもへの仕送り負担が大きいことなど、生活の高コスト構造が恒常的に問題となっています。

生活の高コスト構造を是正するため、島内における自給自足の推進、外部との交通、輸送に必要なコストの削減などに重点的に取り組みます。

＜具体的施策＞

①自給自足農園の整備を図るとともに、種苗の提供により家庭菜園の充実を図ります。この中で、植物工場の導入について研究、推進を図ります。

②鶏卵や食肉を島内で生産消費できる仕組みの構築について検討を進めます。

③島内で生産される食料を村民に適切に提供できる仕組みを構築します。

④定期船「だいとう」の村有化（南大東村との共有）により、生活物資の輸送コストの削減を図ります。

⑤航空運賃を鉄道並みに引き下げるための働きかけを推進します。

⑥単身者の独立や定住者促進のための公的賃貸住宅の供給を推進するとともに、住宅の取得コストを低減する方策を検討し、推進します。

＜関連する分野別施策の方向＞

・流通環境の充実
・自給自足の推進
・情報通信の整備
・交通（空・海）の充実
・農林業の振興
・水産業の振興
・商工業の振興
・効率的な行財政運営

3）農業力向上プロジェクト

農業は、本村の主要な産業であり、その役割は今後ますます大きくなります。このため、主要産物であるさとうきびについて年間 2.5 万トンの目標を安定的に達成するため、農業基盤整備の更なる充実と地力の増進を図るとともに、複合型農業の積極的な導入、特産品の開発・販路開拓などにより、生産性の向上、付加価値の確保、参入者にとっての魅力の向上を図ります。

＜具体的施策＞

①かんがい施設など、農業基盤整備の更なる充実を図るとともに、優良な肥料の導入により地力増進を進めます。バガス、ケーキの再利用による肥料の自給を推進します。

②カボチャ、じゃがいもなどの輪作、間作による複合型農業の割合を高めるとともに、付加価値の高い新たな作物の導入について検討を進めます。

③特産品である月桃の生産拡大を図るとともに、農産物を活かした特産品の開発、販路開拓を進めます。

④種苗施設の充実により、農家への種苗提供の充実を進めます。

⑤農業参入者に対して、技術向上、経営安定化、居住安定化の支援を行います。

関連する分野別施策の方向

・農林業の振興
・水産業の振興
・商工業の振興
・観光業の振興
・自給自足の推進
・経済的な交流
・情報の交流

4）海まるごと資源化プロジェクト

北大東島は四方を太平洋に囲まれ、周辺海域はマグロ、サワラ、セイイカ等の豊かな漁場に恵まれ、フィッシングやダイビングなどの海洋レジャーが発展する可能性も秘めています。現在進められている漁港の整備により、これらの海の資源を効果的に活用できる環境が整うことから、漁港開港前に必要な準備を進めるとともに、漁港開港後には水産業、観光業などの面から海をまるごと資源として活用する総合的な取組を推進します。

＜具体的施策＞

①市場から評価される海産物を提供できるようにするため、HACCP 対応を目指した水産加工施設の整備、ウミンチュの品質管理技術の向上を先行して進めます。漁港開港後は、先行経験を活かして、更なる充実、拡大を図ります。

②出漁機会の拡大により主要な販路への供給量の拡大を進めるとともに、付加価値の高い海産物の商品化、販路開拓を進めます。

③ウミンチュの人材育成・確保、より大型な船舶の導入支援等、操業環境の整備を図るとともに、水産組合の設立、漁業権の確保のための検討を行います。また、他県からの船舶の操業適正化のための措置を充実します。

④海洋レジャーの拠点施設の整備、フィッシング、ダイビングなどの海洋レジャーのメニューの充実、必要な人材の確保等を進めます。あわせて、沿岸魚礁の整備について検討を進めます。

⑤水産資源の安定供給を目指して、陸上養殖の研究を進め、早期の導入を図ります。

関連する分野別施策の方向

・水産業の振興
・観光業の振興
・自然環境の保全
・情報の交流

5)うみそら交通円滑化プロジェクト

沖縄本島から 360km もの距離がある遠隔離島では、海、空からの交通・輸送手段が交流拡大の大きな鍵を握ります。航空機、船舶について、交通手段のコストの削減、輸送力の拡大、漁港開港による新たな交通手段の整備などにより、交通の円滑化を推進します。

＜具体的施策＞

①定期船「だいとう」の村有化（南大東村との共有）により、生活物資や輸出産品等の輸送コストの削減を図ります。

②航空運賃を鉄道並みに引き下げる措置を実現するとともに、一日二便を目指した増便の実現に向けた働きかけを進めます。

③観光ツアーの充実やイベントの実施により、航空機のチャーター便の就航実績を創出します。

④航空機や定期船の運行情報を含め、来島者への観光情報等の提供を充実します。

⑤漁港開港とともに、南北大東島間における交通手段を確保します。

＜関連する分野別施策の方向＞

・交通（空・海）の充実
・流通環境の充実
・農林業の振興
・水産業の振興
・観光業の振興
・生活基盤の整備及び維持管理

6)スポーツ・文化交流プロジェクト

島のこども達は、バドミントン、大東太鼓など、スポーツや音楽などの文化を通じた島外との交流の経験を重ねています。こうした島外での交流経験は、こども達の視野を広げ、広い社会で適応する能力を高めます。こうした活動を充実させるため、スポーツ・文化を振興する施設や活動の支援を充実していきます。さらに、スポーツや文化を通じて、都市部のこども達や観光客などの島外からの来島者の受入体制を整備し、こども達をはじめ、村民全体が様々な人々と交流できる機会を増やしていきます。

＜具体的施策＞

①開拓の島の歴史を伝える大東太鼓の活動を支援し、島外との交流活動の一層の活発化を図ります。沖縄本島で在学する島出身者の活動も支援します。

②バドミントンなど、スポーツを通じたこども達の島外との交流活動を支援します。

③音楽やスポーツを通じて、都市部と島のこども達や若者の交流が可能な施設の整備を進め、交流促進のためのプログラムを提供します。

④郷友会をはじめ、島出身者や勤務経験者によるスポーツ・文化の交流活動への協力の拡大を図ります。

⑤漁港開港後、南大東村と連携したスポーツ・文化の交流活動を促進します。

＜関連する分野別施策の方向＞

・スポーツ・文化による交流
・人材・技術の交流
・島出身・経験者との交流
・歴史・文化の保全、継承
・行事・娯楽の充実
・学校教育・生涯学習等の充実
・観光業の振興
・情報の交流

2.3 北大東村のゾーニングと交通ネットワークの計画

基本構想の実現に必要な北大東島の空間整備の方向を示すため、ゾーニングと交通ネットワークの計画を次のように整理します。

基本計画に基づき主要なプロジェクトを重点的に実施するゾーンとして、次の６つの空間整備ゾーンを設定します。

A：産業歴史ゾーン

開拓後、初期の島の経済を担っていた燐鉱石採掘の記憶をとどめる西港付近のエリアを産業歴史ゾーンと位置づけます。燐鉱石採掘から原料糖の積み出し、そして、これからの水産業・観光業の発展を図る場所として、歴史の継承や文化的景観の保全を図りつつ、島のこれからを担う産業を振興するための整備を重点的に実施します。具体的には、水産加工施設、マリンレジャーの拠点施設、陸上養殖施設の整備・充実を図るとともに、燐鉱石貯蔵庫跡などの文化財の修復をはじめとして、開拓の歴史を継承する文化的景観の保全・活用を図ります。

B：観光交流ゾーン

島を訪れる観光客などの来訪者の活動の拠点として、ハマユウ荘付近から観光ガイド施設までのエリアを観光交流ゾーンと位置づけます。今後の観光や特産品開発の取組みとあいまって、着地型観光ツアー、宿泊、移動、物販、飲食、リラクゼーションなどの各種サービスの充実と施設の改善を図るとともに、来訪者や村民が安心して楽しく歩き回り、交流できる空間整備を進めます。

C：福祉教育ゾーン

高齢者やこども達が安心して暮らせるように地域全体で取り組むための拠点として、小中学校や社会福祉施設が集積するエリアを福祉教育ゾーンと位置づけます。高齢者福祉のための拠点施設の整備を核として、子育て支援、教育の充実、健康増進や医療の確保、防犯対策などが緊密に連携できる環境づくりを進めます。

D：自給自足ゾーン

生活コストの低減と食料の自律性を高める自給自足の取組みを進める拠点として、湿地帯周辺のエリアを自給自足ゾーンと位置づけます。畑や家庭菜園に種苗を提供する施設や、植物工場を含めて安定的に野菜や果樹などを確保するための自給自足農園の整備を図ります。

E：スポーツ・文化ゾーン

スポーツや文化について、こども達を中心に、能力の向上、村民同士の親睦、島外との交流を進める拠点として、運動公園や大東宮周辺のエリアをスポーツ・文化ゾーンとして位置づけます。大東太鼓、バドミントンをはじめ音楽やスポーツを通じた都市農村交流を推進する施設の整備を図るともに、文化の中心である大東宮周辺を村民の憩いのスペースとする整備を進めます。

F：価値創造ゾーン

北大東の資源を活かして、新たな価値を生み出す産業振興の拠点として、製糖工場や月桃加工施設が集積するエリアを価値創造ゾーンと位置づけます。さとうきび、月桃、ドロマイトなどの北大東の資源を活かして、研究開発や商品開発を進め、施設の充実を図ります。

これらの６つのゾーンの重点的な整備と合わせて、次のように交通ネットワークの整備を推進します。

①交通・交流ゲート

内と島外を結ぶ交通アクセスの入り口として、４つの交通ゲートと１つの交流ゲートを位置づけます。北大東空港を「メイン交通ゲート」として位置づけます。今後整備される漁港は、海を介した交流の玄関口として「交流ゲート」に位置づけます。北港、西港、江崎港の３つの港をサブの「交通ゲート」とします。交通ゲート及び交流ゲートについては、北大東の顔としてふさわしい空間の整備を図ります。

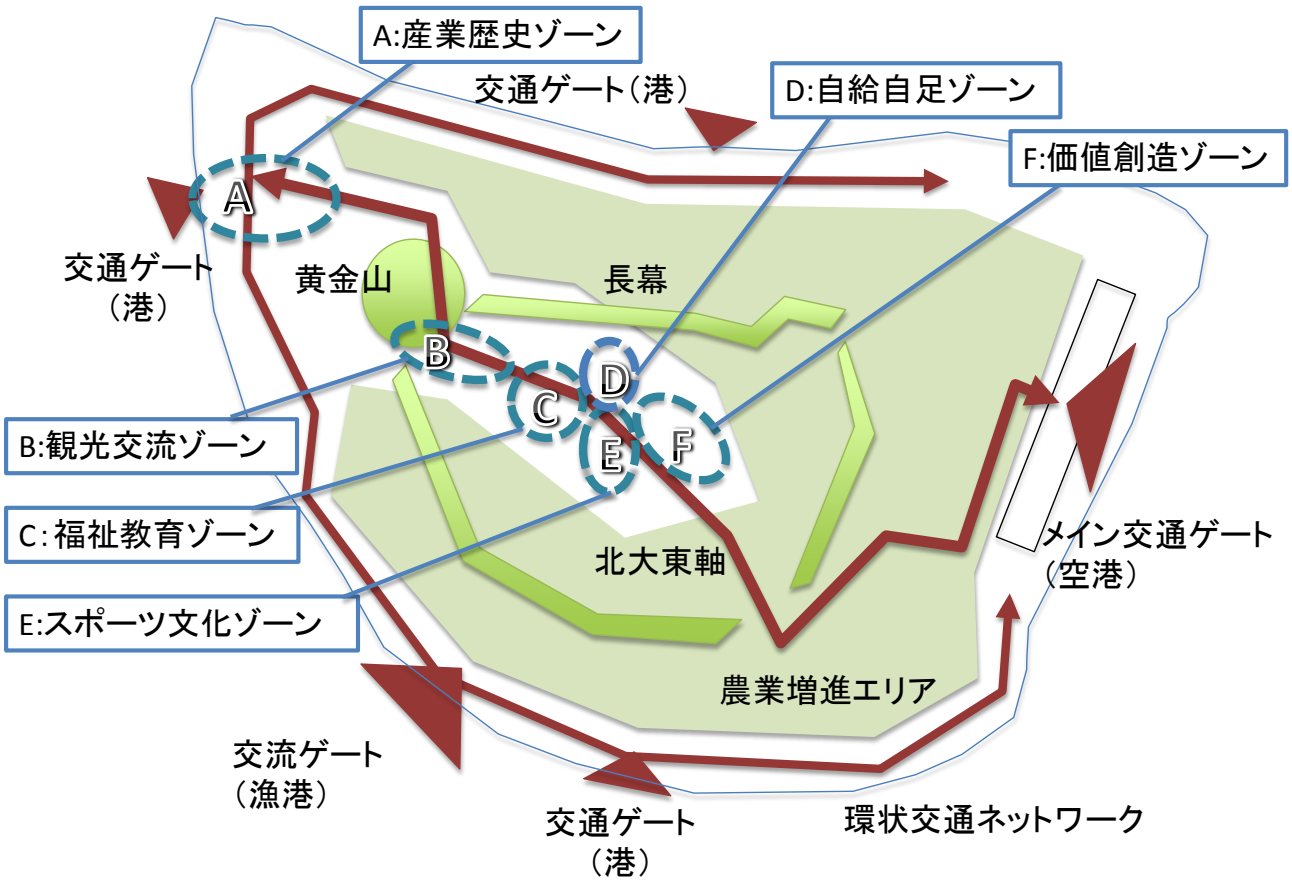
②北大東軸

西港から中野集落の中心を通って空港に至るルートを、北大東の基幹となる交通軸として「北大東軸」と位置づけます。北大東軸については、前述の６つのゾーンを結ぶ幹線道路として、円滑な物流の確保、中野集落における歩行者環境の整備、観光客の視点にも配慮した沿道景観の整備を図ります。

③環状交通ネットワーク

５つの交通・交流ゲートをつなぐ外周道路を環状交通ネットワークとして位置づけ、漁港整備後をにらみ、効率的な物流を確保するとともに、観光客が親しめる沿道空間整備を図ります。

■ゾーニング及び交通ネットワーク図



3.　分野別施策の方向

3.1　オジイオバアも安心して住める自給自足の島

（1）　高齢者･障がい者福祉の充実

現況と課題

① 高齢者福祉

a. 北大東村の 65 歳以上の高齢者は 105 人で全人口に占める割合は 20.0%（平成 23 年住民基本台帳）で、沖縄県平均の 22.9%を下回っています。

b. 入院治療や高度な要介護状態に対応する医療・福祉施設が島内にないため、健康状態が悪化した場合は島外の施設に入所しなければならず、島外の介護施設に入所する村民のための介護保険の負担が大きくなっています。

c. 福祉施設がないために、島を出ざるを得ない高齢者も多数おり、高齢者福祉の拠点となる施設の整備が必要とされています。

d. 介護等の人材は社会福祉協議会により対応を行っていますが、人材不足のため、人材の確保が求められています。

e. ミニデイケアを開催しています。今後も引き続きミニデイケア等の高齢者がゆんたくできる場が必要とされています。

f. 診療所の医師やケアマネージャーと高齢者が、自由なテーマで話し合うワールドカフェ※を開催しています。

g. 高齢者と小学生の交流会を年２回開催しています。高齢者とこども達の交流の場を確保しながら交流機会を増やすことが求められています。

② 障がい者福祉

a. 障がい者（児）は、本島に住んでいる場合が多く、障がいが重い場合の障がい者（児）の就業までは至っていない現状があります。

※ワールドカフェとは
ワールド・カフェとは、「知識や知恵は、機能的な会議室の中で生まれるのではなく、人々がオープンに会話を行い、自由にネットワークを築くことのできる『カフェ』のような空間でこそ創発される」という考え方に基づいた話し合いの手法です。

施策の展開

① 高齢者福祉サービスの充実

a. 高齢者が島内で安心して住み続けられるよう、高齢者福祉の拠点となる施設の整備を図ります。

b. 福祉施設の充実や介護士等の人材の育成・確保を図ります。

② 体制づくり

a. 地域活動への参加や生涯学習、スポーツ活動などを通じた機会づくりを推進し、高齢者が生きがいをもった生活ができる体制づくりを推進します。

b. 高齢者がこども達と交流できる場を確保しながら、さらに交流機会の増加を推進します。

③ 地域づくり

a. 社会福祉協議会や老人クラブ等と連携・協働し、高齢者が安心していきいきと暮らせる地域づくりの取組みを推進します。

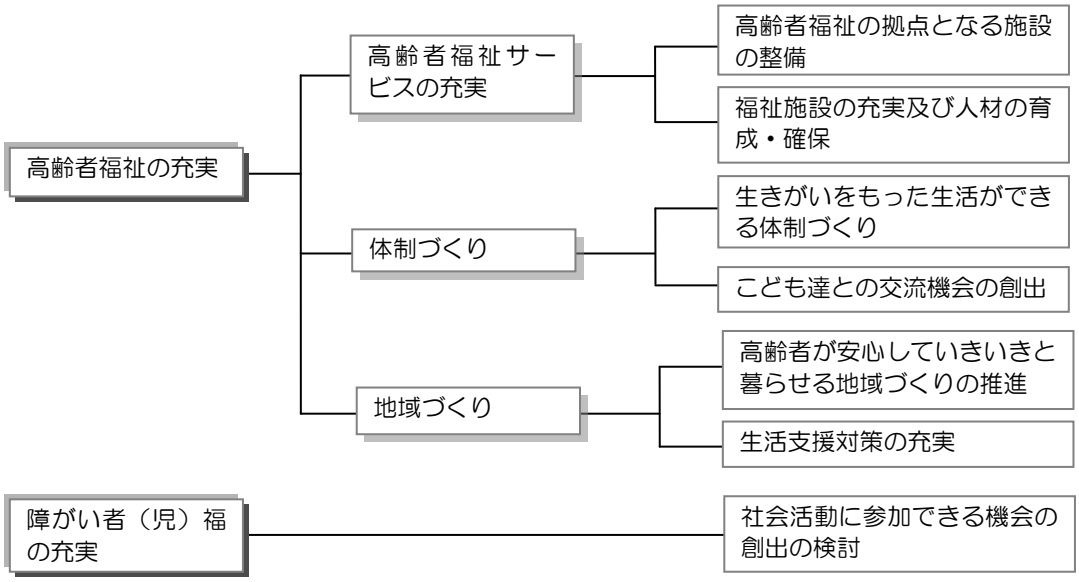
b. 高齢者が在宅を中心とした生活を営むことができるよう、日常生活に対する援助や住宅環境の整備等の生活支援対策の充実を図ります。

④ 障がい者（児）福祉サービスの充実

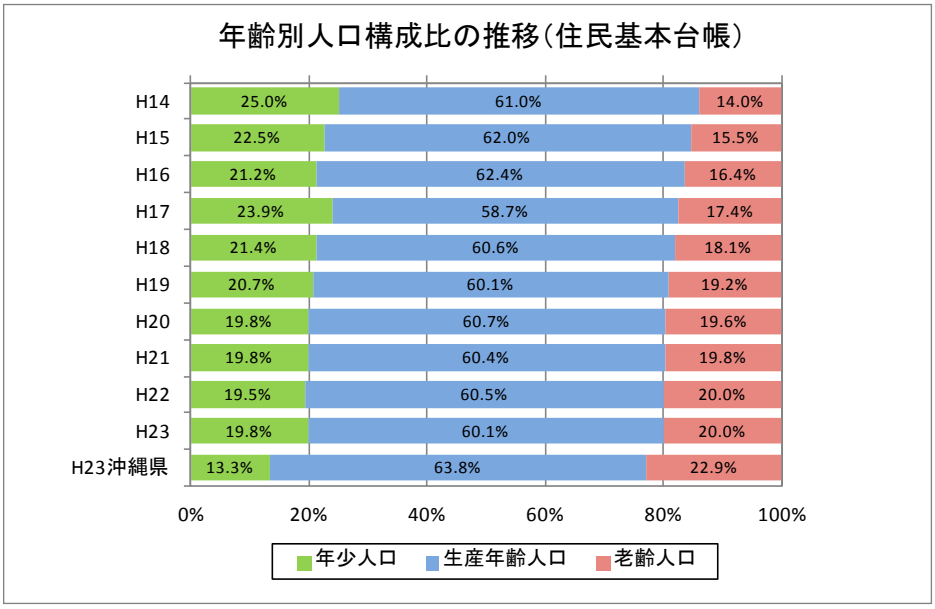
a. 国が推進するノーマライゼーション※の理念に基づき、障がい者（児）が社会活動に参加できる機会の創出を検討します。

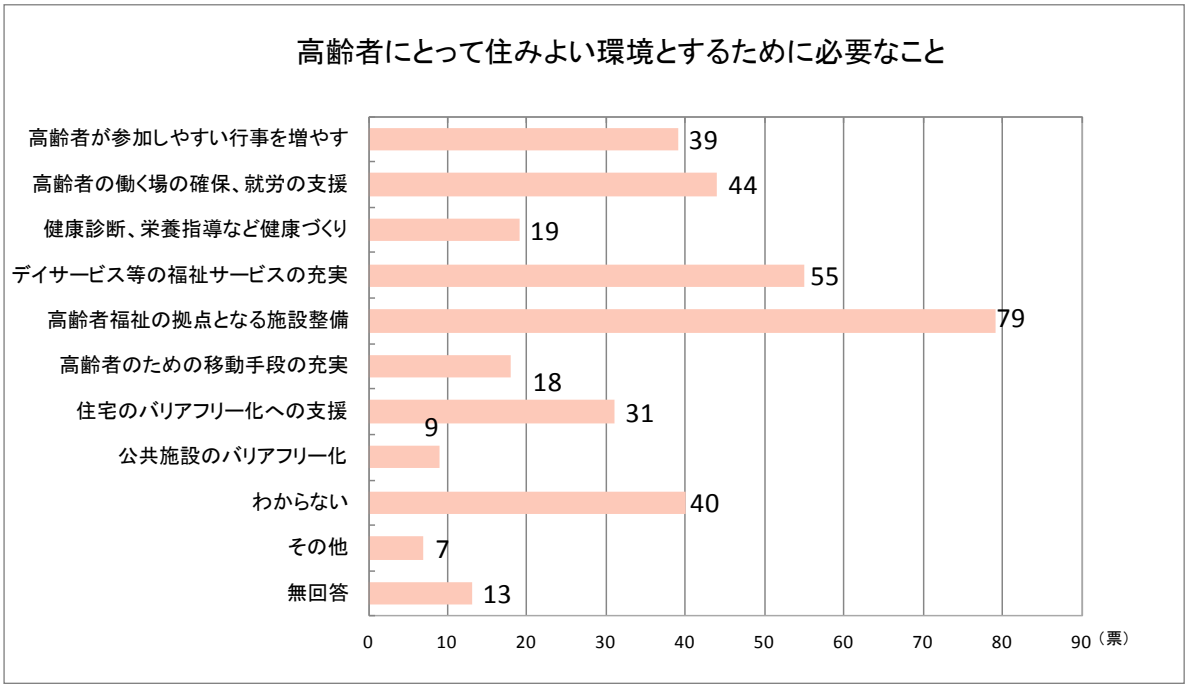
※ノーマライゼーションとは
「障害のあるなしに関わらず、また、お互いが区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方」の概念

施策の体系



基本データ





資料：住民アンケート調査結果

(2) 保健・医療の充実

現況と課題

① 保健

a. 村には、保健・福祉センターがあり、村民の健康指導、デイサービスなどの通所型の福祉サービスが提供されています。

b. 2008 年度より特定健康診査・特定保健指導が実施されています。

c. 自衛隊の協力を得て、沖縄本島の病院への救急患者の搬送を行っていますが、急患搬送対応への迅速化を求める声があがっています。

d. 本村の健康増進計画である「北大東がんじゅ～推進計画」に基づき健康増進に取り組んでいます。

e. 住民一人ひとりが健康を維持できるように最適な支援を行うことが求められています。

② 医療

a. 村には、診療所、歯科診療所があり、通常の医療サービスが提供されています。

b. 任意の予防接種は実施されており、助成も行われていますが、必要に応じて自己負担の軽減策が求められています。

施策の展開

① 保健の充実

a. 特定健康診査の受診率、特定保健指導の保健指導実施率向上のため、健診受診勧誘や健康づくりのための支援の充実を図ります。

b. 2007 年（平成 19 年）4 月に策定した北大東村の健康増進計画である「北大東がんじゅ～推進計画」の見直しを推進します。

c. 生涯学習と連携した健康づくりを推進します。

d. スポーツ・レクリエーションを通じた健康づくり活動を推進します。

e. 各種スポーツ活動を行うため、北大東総合運動公園の利活用を推進します。

② 医療の充実

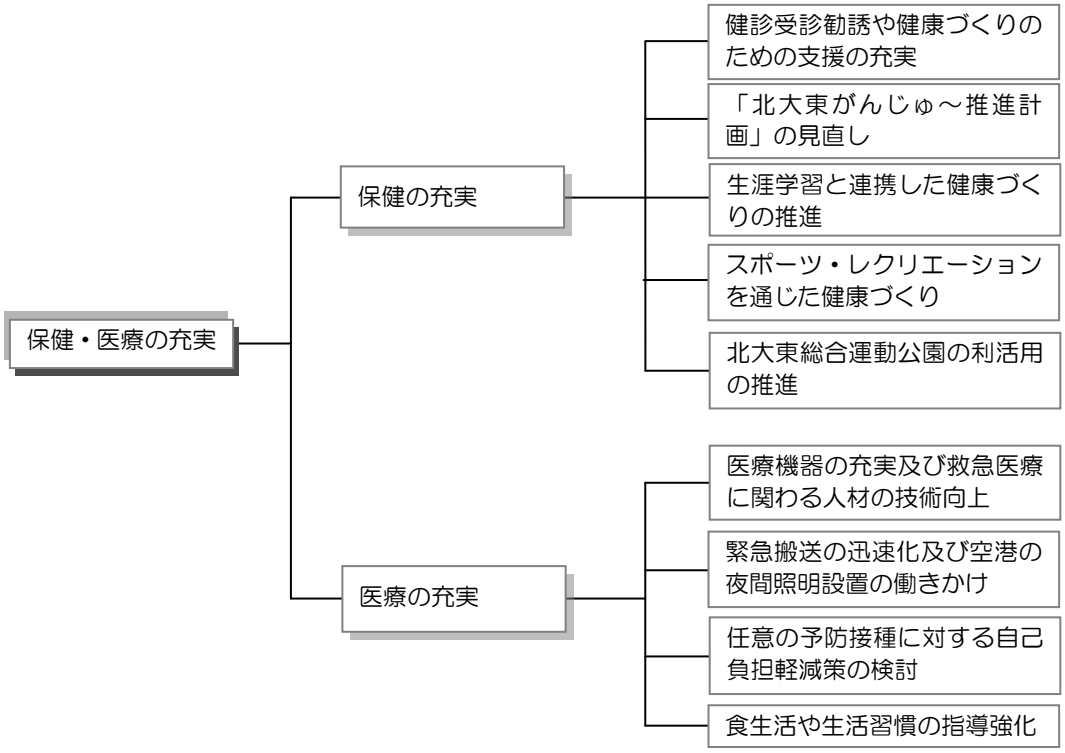
a. 医療機器の充実及び医療に関わる医療体制の充実を推進します。

b. 急患搬送対応の迅速化及び、空港の夜間照明の設置について働きかけを図ります。

c. 必要に応じて任意の予防接種に対する自己負担の軽減策を検討します。

d. 医療費抑制ため、健康づくりに向けた食生活や生活習慣の指導強化を推進します。

施策の体系


保健・医療の充実
保健の充実
医療の充実
健診受診勧誘や健康づくりのための支援の充実
「北大東がんじゅ～推進計画」の見直し
生涯学習と連携した健康づくりの推進
スポーツ・レクリエーションを通じた健康づくり
北大東総合運動公園の利活用の推進
医療機器の充実及び救急医療に関わる人材の技術向上
緊急搬送の迅速化及び空港の夜間照明設置の働きかけ
任意の予防接種に対する自己負担軽減策の検討
食生活や生活習慣の指導強化

(3) 児童・母子福祉の充実

現況と課題

① 子育て支援

a. 本村には、2012 年現在、幼稚園児は 19 名います。幼稚園児数は減少傾向にあり、2001 年（平成 13 年）から 2011 年（平成 23 年）にかけて約４割減少しています。また、出生者数も近年大きく減っています。

b. 出産に際して、検診や入院を島外で行うことになり経済面や身体面の負担が大きいという現状があります。

c. 1999 年から乳幼児の医療費助成、2009 年から妊婦健診のための渡航・滞在費の助成を行っています。今後も引き続き、出産負担の軽減を推進することが望まれます。

d. 住民アンケートにおいても、子育て家庭への経済的支援の充実を求める声が多く挙がっています。

e. 次世代育成支援対策推進法第 8 条第 1 項に基づき、2010 年（平成 22 年）3 月に「北大東村次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定しました。

② 保育環境

a. 本村は、就業率が 85.9%と非常に高いため、早い時期からの保育が望まれます。2000 年度からは３カ年保育を、2010 年度からは二歳児保育を実施していますが、乳幼児の保育は実現していません。

b. 乳幼児のための歯みがき教室やフッ化物洗口事業を実施しています。

施策の展開

① 子育て支援の充実

a. 出産の負担を軽減する支援を推進します。

b. 第３子以降の出産祝金の増額などの出産奨励を図ります。

c. 妊婦健診時における継続的な渡航費等の助成を推進します。

d. 「北大東村次世代育成支援行動計画（後期計画）」に基づき、子育て世代の家庭が、安心して子育てができる福祉サービスが提供できる体制づくりを図ります。

② 保育環境の充実

a. 現在実施している二歳児保育の成果をみながら、国の施策である保育所と幼稚園を統合したこども園への移行を視野に、乳幼児保育の可能性を検討します。

b. 乳幼児保育など保育環境充実に向けた人材育成及び保育士の充実など、多様なニーズに対応した保育福祉の充実を図ります。

c. 乳幼児の健全育成のため、歯みがき教室やフッ化物洗口事業の継続的な実施を推進します。

施策の体系

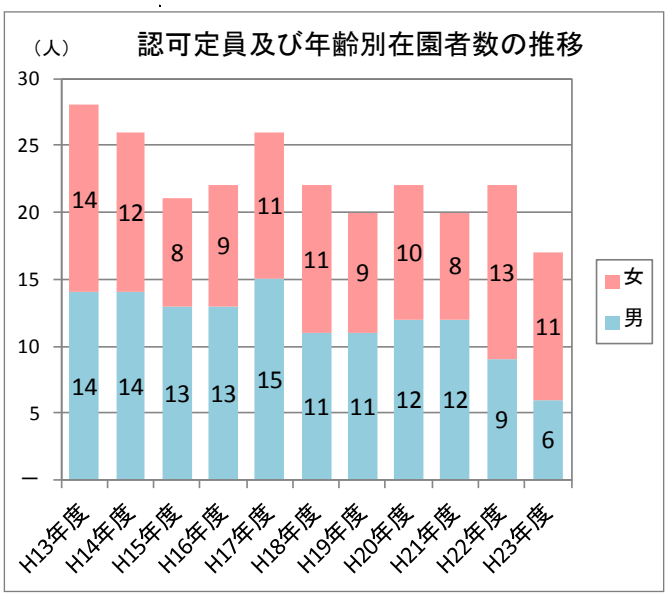
- 児童・母子福祉の充実
  - 子育て支援の充実
    - 出産の負担を軽減する支援の推進
    - 出産祝金の増額などの出産奨励
    - 妊婦健診時における渡航費助成
    - 福祉サービスが提供できる体制づくり
  - 保育環境の充実
    - 乳幼児保育の検討
    - 保育環境充実に向けた人材育成及び人材確保
    - 歯みがき教室やフッ化物先口事業の継続的な実施

基本データ

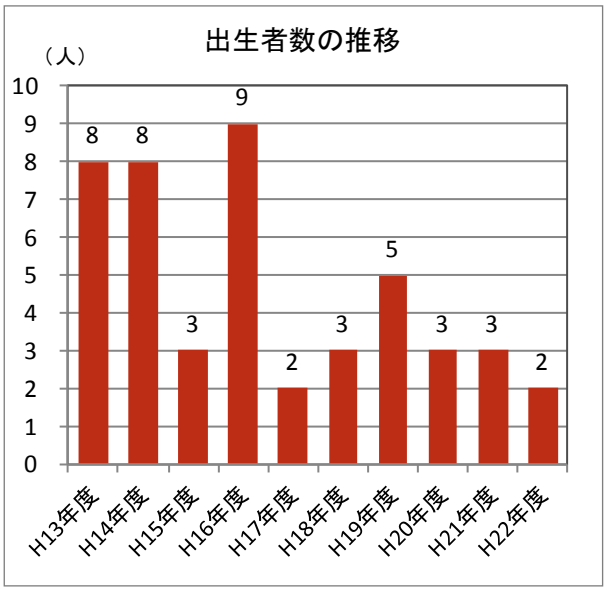
認可定員及び年齢別在園者数の推移

区分	認可定員	計			3歳		4歳						5歳							
							計		3歳入園		4歳入園		計		3歳入園		4歳入園		5歳入園	
		計	男	女	計	うち男	計	うち男	計	うち男	計	うち男	計	うち男	計	うち男	計	うち男	計	うち男
H13 年 度	40	**28**	14	14	9	5	12	7	12	7	—	—	7	2	—	—	6	1	1	1
H14 年 度	40	**26**	14	12	6	3	8	4	8	4	—	—	12	7	12	7	—	—	—	—
H15 年 度	40	**21**	13	8	8	6	5	3	5	3	—	—	8	4	7	3	—	—	1	1
H16 年 度	40	**22**	13	9	9	4	8	6	8	6	—	—	5	3	5	3	—	—	—	—
H17 年 度	40	**26**	15	11	9	5	8	4	8	4	—	—	9	6	8	6	—	—	1	—
H18 年 度	40	**22**	11	11	7	4	7	3	7	3	—	—	8	4	8	4	—	—	—	—
H19 年 度	40	**20**	11	9	5	4	8	4	7	4	1	—	7	3	7	3	—	—	—	—
H20 年 度	40	**22**	12	10	10	5	4	3	4	3	—	—	8	4	8	4	—	—	—	—
H21 年 度	40	**20**	12	8	5	3	10	5	10	5	—	—	5	4	5	4	—	—	—	—
H22 年 度	40	**22**	9	13	5	1	5	3	5	3	—	—	12	5	12	5	—	—	—	—
H23 年 度	40	**17**	6	11	6	1	6	2	6	2	—	—	5	3	5	3	—	—	—	—

資料：学校基本調査（沖縄県）



資料：学校基本調査



資料：沖縄県統計年鑑

（4） 学校教育･生涯学習等の充実

現況と課題

① 学校教育

a. 北大東村には、幼稚園１園、小学校１校、中学校１校があり、2012 年現在、幼稚園児 19 名、小学生 45 名、中学生 28 名で 15 歳以下のこども達が 92 名います。

b. 小さな島であるため、幼稚園・小学校・中学校の連携が可能な環境となっています。この環境を活かし、今後も継続して幼稚園・小学校・中学校の連携を図る必要があります。

c. 離島教育の一層の充実を図るために、全教室に電子黒板の導入等により ICT※（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）環境の整備を行っています。

d. インターネット講座等を活用するなど、より高度な教育環境の整備が望まれるため、財政的な支援も含めた体制づくりが必要です。

e. 小学校において、2011 年度より外国語指導が実施されています。

f. 本村では、村営で塾（ふるさと創生１億円を活用して建設した「なかよし塾」）を運営するなど、学力の向上に努めています。

g. 早い時期に自立を経験するこども達のために、バドミントンや大東太鼓などの誇るべきスポーツ、文化を中心に他の地域との交流を深め、視野を広げるための豊かな経験が得られる機会を増やしていくことが必要です。

h. 将来の島を担う人材として期待されるこども達のために、農業、水産業、観光業などの島の主要産業に魅力を感じることができ、体験を通じて知識や技能を習得できるキャリア教育の充実が必要とされています。

i. 新耐震基準に適合させるため、給食施設の建替えが必要です。

② 青少年の健全育成

a. 社会変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の課題に積極的に取組むことができるような資質・能力を養う青少年の健全な育成が求められています。

③ 高校進学後の見守り体制

a. 島外で下宿するなど、早い時期に自立し、独力で社会生活を送る際に、精神的な負担を感じることや、非行の誘惑に負ける等の懸念があります。

b. 高校進学の際に拠り所となる寄宿舎を本島に建設する取組みを、他の離島と連携して推進することが必要です。

c. 島を出て高校に進学したこども達を励ますため、中途退学者を減少させる目的もかねて、1993 年度より高校進学したこどもを対象に高校激励訪問事業を開始しています。

④ 社会教育・生涯学習

a. 健康増進のための誰でも参加できる各種教室や娯楽のためのサークル活動が求められています。

b. 生活水準の向上や自由時間の増大等、社会環境や生活様式の変化とともに、スポーツ等の重要性が高まっています。

施策の展開

① 学校教育の充実

a. 学力向上のために、小中一貫教育の積極的な取組みを図ります。
b. 情報化社会に対応すべく、情報教育の充実を推進します。
c. 国際化の進展に対応すべく、ALT※の積極的な活用を図りながら、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませ、コミュニケーション能力の基礎を養う学習を推進します。
d. 将来の目標を持って学習に取り組めるよう職業体験学習を実施する等、キャリア教育の積極的な取組みを図ります。
e. こども達の状況把握のため、学校となかよし塾の定期的な連絡会を実施し、学校教育となかよし塾の連携により児童の学力向上を推進します。
f. バドミントンや大東太鼓などの誇るべきスポーツ、文化を中心に他の地域との交流を深め、視野を広げるための豊かな経験が得られる機会の創出を図ります。
g. 新耐震基準に適合させるため、給食施設の建替えを検討します。

② 青少年の健全育成

a. 青少年の生きる力を育むことを目指して、ボランティア活動や伝統行事への参加、親とこどものふれあい活動など、総合的な青少年体験活動を推進します。

③ 高校進学後の見守り体制の充実

a. 島を出て本島の高校へ進学したこども達への見守り体制の充実を推進します。
b. 高校進学の際に拠り所となる寄宿舎を本島に建設する取組みを、他の離島と連携して推進します。
c. 高校進学したこどもを対象に 1993 年度より実施している高校激励訪問事業を継続して取り組みます。

④ 社会教育・生涯学習の充実

a. 住民の学習ニーズに応えた各種教室など生涯学習及びサークル活動の充実を図ります。
b. 各種活動の指導者の養成や確保を図るとともに、誰でも気軽に参加できる体制づくりを図ります。

※ICT とは
Information and Communication Technology

情報通信技術。

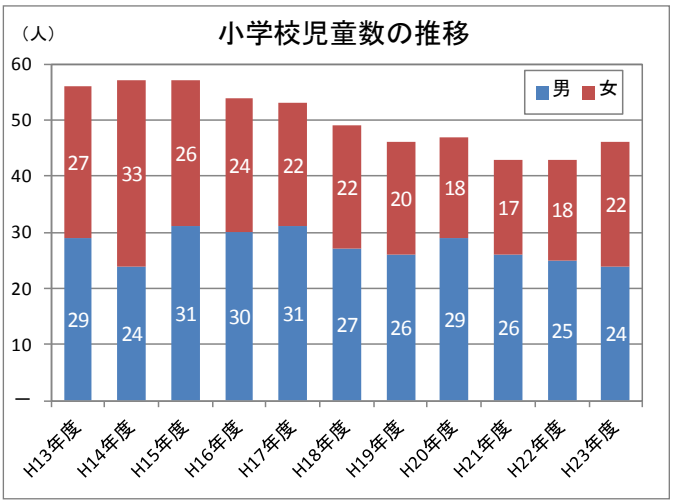
※ALT とは
Assistant Language Teacher

日本の学校における外国語授業の補助を行う助手。

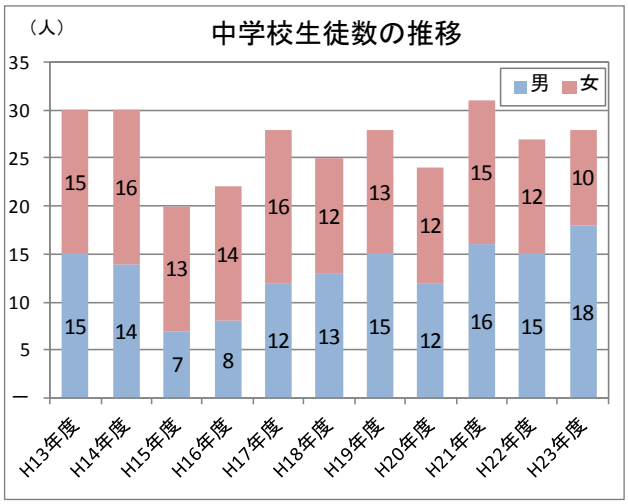
施策の体系

- 学校教育・生涯学習等の充実
  - 学校教育の充実
    - 小中一貫教育の積極的な取組み
    - 情報教育の充実
    - 国際理解教育を推進
    - キャリア教育の積極的な取組み
    - 学校教育と「なかよし塾」の連携による学力向上の推進
    - 文化やスポーツをとおした他の地域との交流機会の創出
    - 基本施設の整備の検討
  - 青少年の健全育成
    - 総合的な青少年体験活動の推進
  - 高校進学後の見守り体制の充実
    - 高校進学後の見守り体制の充実
    - 寄宿舎を本島に建設する取組みの推進
    - 高校激励訪問の継続実施
  - 社会教育・生涯学習の充実
    - 各種教室やサークル活動の充実
    - 指導者の養成・確保及び気軽に参加きる体制づくり

基本データ



資料：学校基本調査

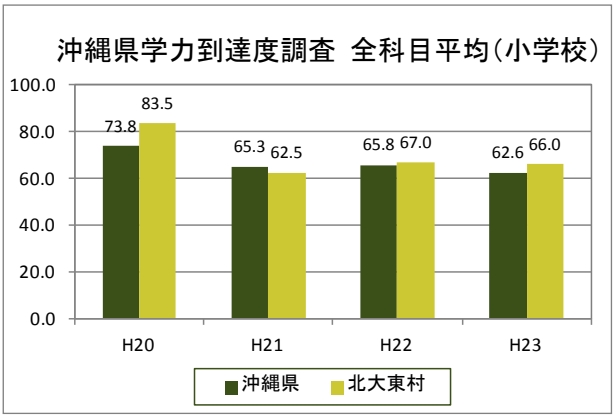


資料：学校基本調査

沖縄県学力到達度調査（小学校　平均正答率）

教科	区域	H20	H21	H22	H23
国語A	沖縄県	80.9	63.0	79.1	71.9
	北大東村	80.4	52.9	75.0	81.3
国語B	沖縄県	71.9	77.7	55.0	62.1
	北大東村	84.4	79.1	59.0	68.3
算数A	沖縄県	81.7	73.7	77.6	72.4
	北大東村	91.7	69.9	79.0	71.4
算数B	沖縄県	60.5	46.6	51.5	44.0
	北大東村	77.4	48.1	55.0	43.0
全科目平均	沖縄県	73.8	65.3	65.8	62.6
	北大東村	83.5	62.5	67.0	66.0

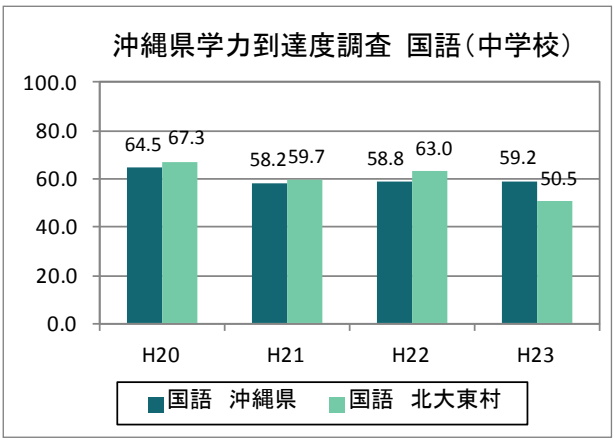
資料：北大東村教育委員会

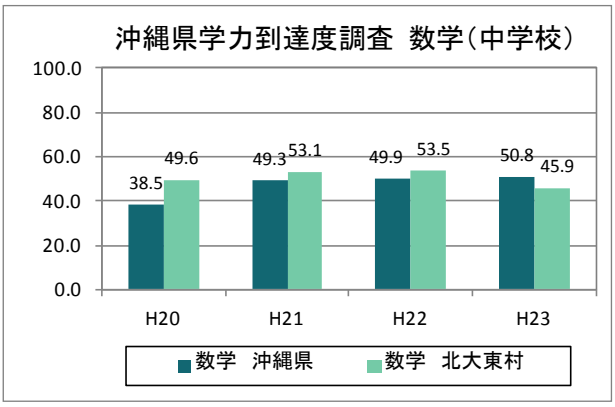


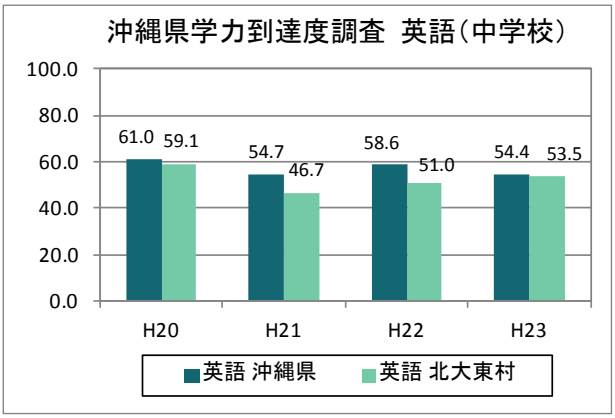
沖縄県学力到達度調査（中学校　平均正答率）

教科	区域	H20	H21	H22	H23
国語A	沖縄県	65.0	63.9	64.8	59.2
	北大東村	69.1	67.3	67.0	50.5
国語B	沖縄県	64.0	52.4	52.7	
	北大東村	65.4	52.1	59.0	
算数A	沖縄県	49.0	49.1	50.9	50.8
	北大東村	64.9	55.4	41.0	45.9
算数B	沖縄県	28.0	49.5	48.9	
	北大東村	34.3	50.7	66.0	
理科	沖縄県	－	－	－	45.5
	北大東村	－	－	－	50.5
社会	沖縄県	－	－	－	61.8
	北大東村	－	－	－	43.8
英語	沖縄県	61.0	54.7	58.6	54.4
	北大東村	59.1	46.7	51.0	53.5

資料：北大東村教育委員会







(5) 流通環境の充実

現況と課題

① 流通環境

a. 生鮮食料品などの物資の自給率を高めるとともに、外部に依存せざるを得ない物資については輸送コストを下げる取組みを進め、村の商業が存続できるようにする必要があります。

b. 台風などの気象条件のために物資の長期間不足や、景気変動や燃料の高騰などの市場の影響を直接被るなどのリスクを抱えています。

c. インターネット環境が整ってきたことに伴って、ネット通販の利用者が増加しています。2010 年度（平成 22 年度）買物動向調査によると、買回品総合では通信販売とネットで19.5%を占めています。

施策の展開

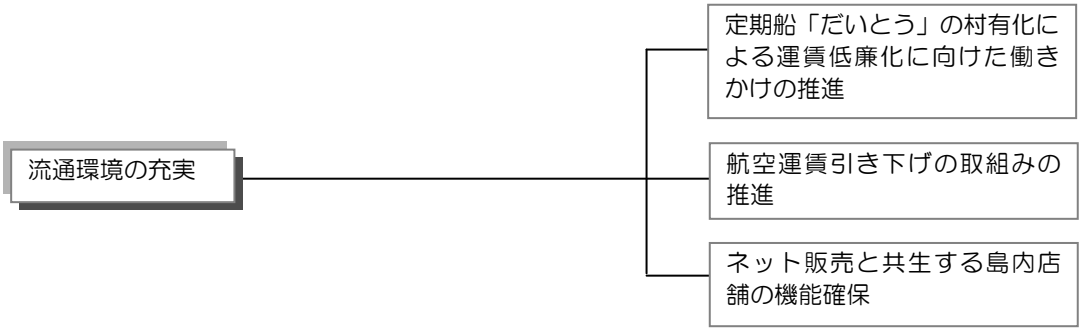
① 流通環境の充実

a. 生活必需品や燃料の輸送コストを下げるため、定期船「だいとう」の村有化（南大東村との共有）を進め、運賃の低廉化に向けた働きかけを推進します。

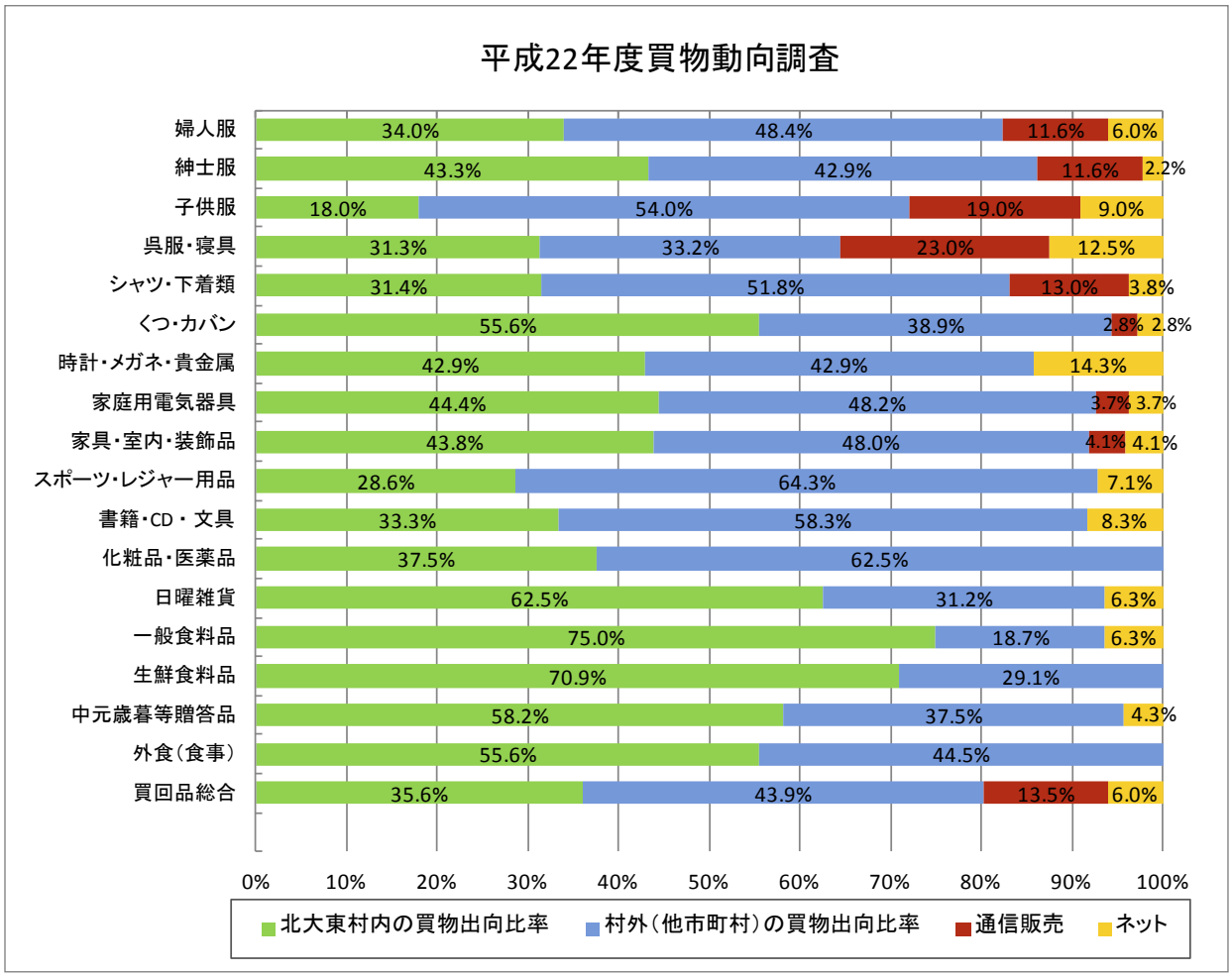
b. 島外への交通費の負担を軽減するために、航空運賃を鉄道並みに引き下げる取組みを推進します。

c. ネット販売と共生しながら、島内自給が可能な産品の販売など、島内の店舗の機能の確保を図ります。

施策の体系



基本データ



資料：平成 22 年度買物動向調査（沖縄県商工労働部 経営金融課）

(6) 自給自足の推進

現況と課題

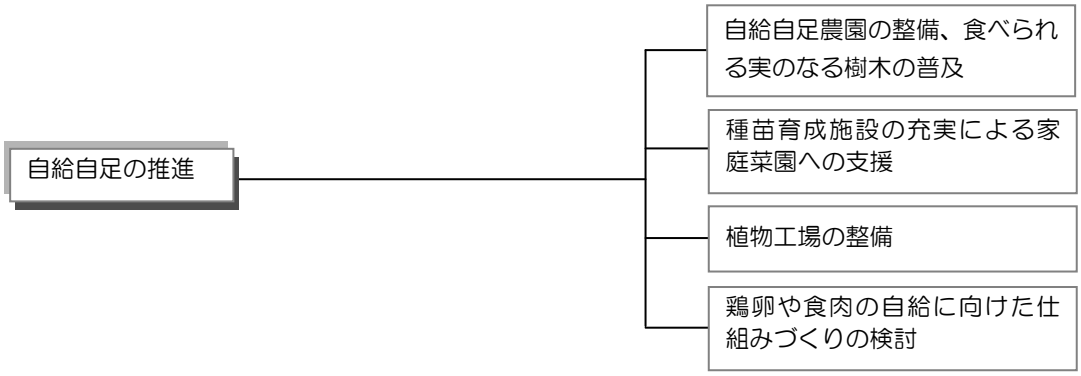
a. 主な小売品目について見ると、2007 年度で那覇市を 100 とした場合、鶏卵が 155、キャベツが 118、しょうゆが 138、洗剤が 181、レギュラーガソリンは 114 です。
b. 本村では、他離島に比べても生活に要する費用が高く、家計への大きな負担となっています。
c. 生鮮食料品などの物資については、自給率を高める必要があります。
d. 台風などの気象条件のために物資の長期間不足となることがあります。

施策の展開

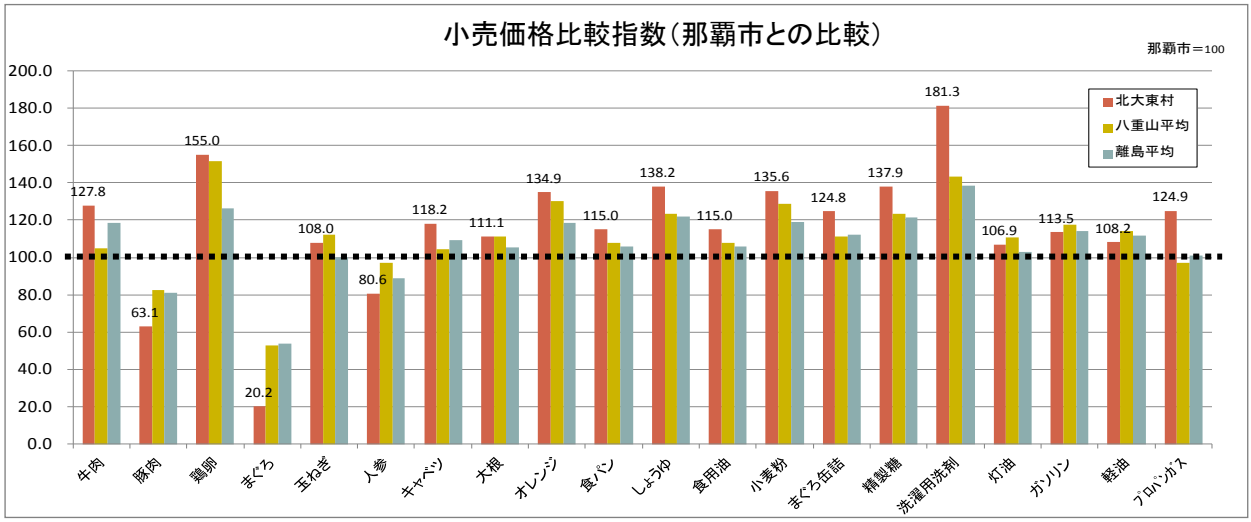
① 自給自足の推進

a. 生活物資を外部に依存するコストやリスクを低減するために、生鮮食料品などの自給率を高め、地域内の経済循環を強化する取組みとして、自給自足農園の整備、食べられる実のなる樹木の普及などを図ります。
b. 種苗育成施設の充実により、家庭菜園への支援を進めます。
c. 気象条件に左右されない生鮮食品の供給のため植物工場の整備を図ります。
d. 鶏卵や食肉の自給に向けた仕組みづくりについて検討します。

施策の体系



基本データ



資料：沖縄県　文化環境部　県民生活課資料

（7） 生活基盤の整備及び維持管理

現況と課題

① 住宅

a. 北大東村では、慢性的な住宅不足が生じています。住民アンケートでも 100 人以上に住居取得の意向が見られます。

b. 家族との同居を離れて、独立した住居を希望する若年の単身者や夫婦が多いのに対して、住宅供給が追いつかず、公営住宅に常に待機者が発生しています。

c. 公営住宅は需要に供給が対応できず、常に待機者がいる状態です。

d. 新規の住宅建設は公的住宅建設が主体となりますが、若年世帯の独立やUJI ターン※者の定住といった需要に対応するためには、公営住宅では家賃の上昇に伴う負担が大きいため、村独自の住宅供給の工夫が必要です。

e. 公的な住宅建設にも限界があるため、資材等の運搬コストの低減を図るとともに、公的整備による宅地分譲方式や民間主体による賃貸住宅供給などの可能性を追求することが必要です。

f. 本村では、住宅建設に伴う資材搬入や専門人材の確保のためのコストが高く、民間による住宅建設が困難な状況にあります。

g. 少子高齢化に対応するため、一般住宅のバリアフリー改修の支援が必要とされています。

② 生活基盤

a. 住宅整備に比べて、交通、情報通信などの生活基盤の整備は着実に改善されてきています。

b. 市町村道の改良率および舗装率は 99.9%、水道普及率は 100%に達しています。

c. 街路灯の不足や道路の路盤面の劣化などが指摘されており、老朽化する公共施設の維持管理、更新を引き続き推進していく必要があります。

d. 単独浄化槽を合併浄化槽とする際の工事費の助成を行っていますが、申請数が少ない状況にあります。

e. 防災や景観整備の観点から電線の地中化についても検討を進める必要があります。

f. 生活水準の向上や観光客、公共工事等の増加によって水道水の生産量が増加傾向にあります。

施策の展開

① 住宅の整備

a. 過疎化対策や定住促進を図るため村独自の公的賃貸住宅の建設を推進します。

b. 単身者や、若年世帯、高齢者等、多様な入居用途に対応する村独自の公的賃貸住宅の整備を図ります。

c. 公営住宅のほかに、村独自に単身者向け宿舎や定住促進住宅の建設を進めるとともに、公的整備による宅地分譲や民間主体による賃貸住宅の供給・運営に向けた取組みを図ります。

d. 定期船の輸送コストの低減により住宅建設コストの削減を図ります。

e. 一般住宅のバリアフリー改修のための支援を図ります。

② 生活基盤の整備及び維持管理

a. 道路の整備については、防災、防犯、安全、環境の面から街路灯の改善、路盤面の補修を進めるとともに、電線地中化の実現に向けた取組みを検討します。

b. 景観形成及び歩行者の安全確保に配慮した道路整備を図ります。

c. 今後も引き続き、合併浄化槽の工事費の助成を行うとともに住民への周知も図り、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推進します。

d. 安全で良質な水を供給するために、淡水化施設等の機械装置の点検整備等を行い、維持管理を徹底し、住民への生活用水の安定供給を推進します。

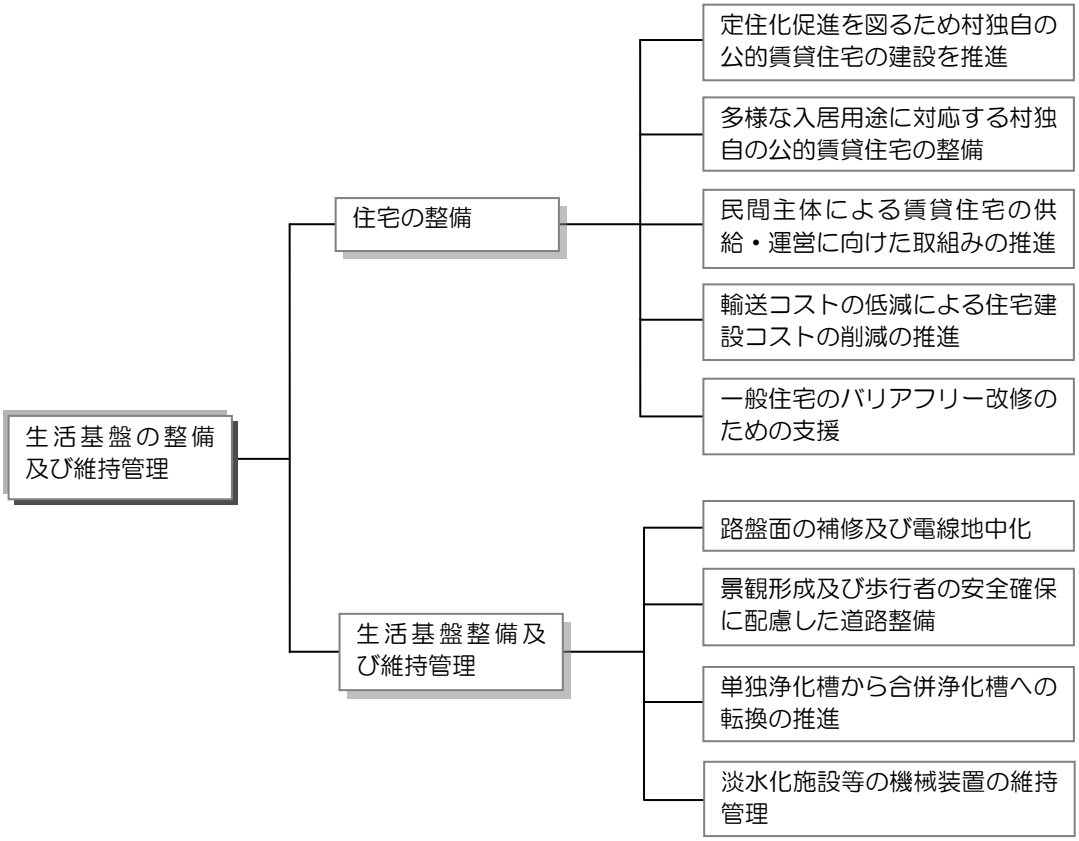
※UIJ ターンとは

U：出身地から地域外へ進学や就職のため都会に出た後、出身地に戻ること。

J：出身地から地域外へ進学や就職のため都会に出た後、出身地の近隣地域に戻ること。

I：出身地にかかわらず、住みたい地域を選択し移り住むこと。

施策の体系



基本データ

■社会教育施設等の状況　（平成 23 年 11 月 1 日現在）

施　設　名	完 成 年 月 日	延 床 面 積（㎡）	主な施設内容
離島振興総合センター	S59.8.31	740.67	集会室、会議室、娯楽室、調理実習室
地域スポーツセンター	H10.12.21	1,771.00	－
人材交流センター民俗資料館	H12.11.13	1,360.00	ホール、資料館

資料:離島関係資料(平成 24 年 1 月)

■公営住宅建設戸数

	H47～H18	H19	H20	H21	H22	H23	総　計
北大東村	36	－	2	2	－	4	44
沖縄県	12	－	－	－	－	－	12
合計	48	－	2	2	－	4	56

資料:離島関係資料(平成 24 年 1 月)

■公営住宅一覧

名称	完成年度	戸数	管理等
北大東団地	H10	12	沖縄県
中野団地	S62	8	北大東村
中野第 2 団地	H4	4	北大東村
港団地	S63,H2	4	北大東村
港第 2 団地	H4～H8	8	北大東村
港第 3 団地	H9,H10	4	北大東村
港第 4 団地	H13,H19～H21	8	北大東村
南団地	S63,H2	4	北大東村

出典：沖縄県 HP

(8) 情報通信の整備

現況と課題

① 情報基盤

a. 携帯電話サービスの普及、インターネット回線の増設、海底光ケーブルによる地デジ化などが図られています。

b. 本村が対象エリアになっていない携帯電話会社があるなど、情報基盤の整備についても引き続き格差是正を図ることが必要です。

② 情報通信

a. 2008 年度の「ふるさとケータイ創出推進事業」(総務省)において、携帯電話の通信を最大限に活用した住民向けメールシステムの情報サービスを導入しました。同システムの積極的な活用並びに普及について、取り組む必要があります。

b. 同システムにより、GPS 携帯を利活用した海域型防災情報システム、独居老人緊急医療システム、観光情報システム、農作業受委託・農機具貸出し予約システム等が利用できるようになります。

c. 住民向け行政サービス情報システムの船舶の出入港情報やおさかな情報等は、港湾や漁港など、現場からメールを送信しているので、タイムリーな情報発信が可能となっています。

d. ICT 等による島内の情報通信環境の構築が望まれます。

施策の展開

① 情報基盤の整備

a. 情報基盤については、離島村として距離による不利を克服するためにも情報技術の急速な発展に対応するための取組みを引き続き推進します。

② 情報通信の利活用

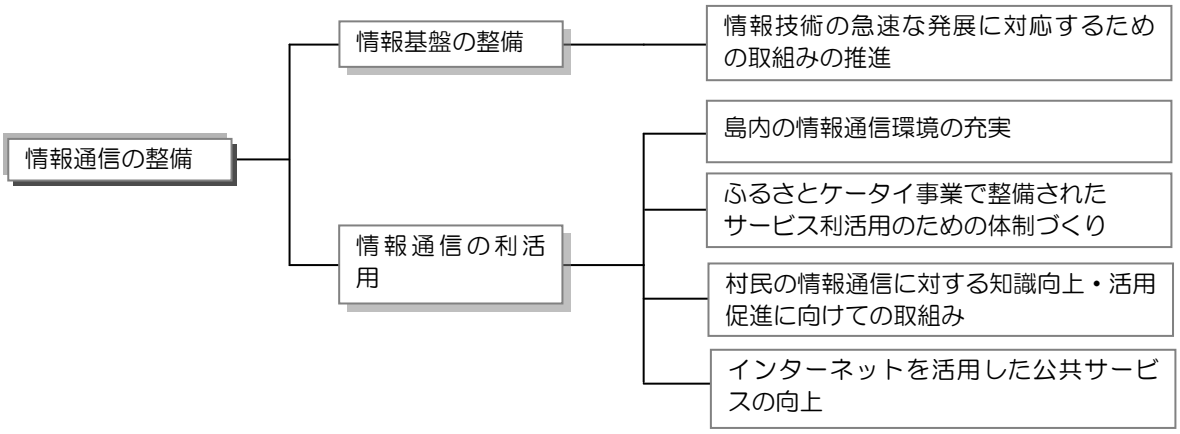
a. ICT による島づくりを推進し、島内の情報通信環境の充実を図ります。

b. ふるさとケータイ事業で整備されたサービス利活用のための体制づくりを図ります。

c. 関係課・関係機関の連携のもと、情報教育の実施やインターネット活用講座を開催するなど、村民の情報通信に対する知識向上・活用促進に向けての取組みを図ります。

d. ICT を活用した行政情報等の入手や各種手続き制度の導入など公共サービスの向上を図ります。

施策の体系



（9） 自然環境の保全

現況と課題

① 景観

a. 本村では広大なさとうきび畑が一面に広がる緑濃い景観が目立つようになっています。

b. 土地改良による農地の石積みには原則として北大東特産の石「ドロマイト」が使われています。

c. 農地の防風林や民家の生け垣などに色とりどりの花や実をつける樹木草花を植えたり、海岸線にテッポウユリなどの植物を移植したりする取組みが進められています。

d. 最近、空き缶などのポイ捨てが目立ち、釣りをした後の港の汚れが気になるという指摘があります。島の景観を守り、気持ちよく暮らしていくために、美化活動の推進が望まれます。

e. 北大東特有の資源や南国の島らしい色とりどりの植物を活かした景観づくりが必要とされています。

② 環境

a. 固有の動植物の保護育成を図りつつ、自然な形で生物多様性を確保していく必要があります。

b. 一般社団法人全国地質調査業協会連合会及び特定非営利活動法人地質情報整備・活用機構が共同で発案し、地質関連の学協会、 NPO、関係行政庁等を含む幅広い委員からなる日本の地質百選選定委員会により、『大東隆起環礁』が「日本の地質 100 選」に選定されています。

c. 畑の害虫駆除のために導入されたニホンキジの害鳥化や、ため池の中でスッポンの繁殖が見られます。こうした外来の動植物について、有効な活用方法を検討し、北大東村の自然にとって脅威にならないようにする必要があります。

d. 本村には、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、最終処分場がそれぞれ 1 施設整備されています。老朽化した施設の維持、処分場の更新、汚染水の処理等が課題です。

e. 2012 年度よりごみ焼却施設の管理を業務管理委託に移行しています。

③ 自然エネルギー

a. すでに、電力会社及び民間の研究機関が太陽光発電の導入や製品の耐久性試験のための実験に取り組んでいます。島の自然環境を活かして、自然エネルギーの有効利用など、科学技術の導入を推進することが有効です。

施策の展開

① 良好な景観の保全

a. 景観法に基づく景観計画および景観条例を策定し、村民全体で景観づくりを推進します。

b. 村営農園や屋敷林・防風林などでの食料の自給率を高める取組みと連動して、色彩豊かな食べられる景観づくりを図ります。

c. 本村の自然風景の保全や自然植物の保全・保護に向けた取組みを図ります。

d. ポイ捨ての防止や釣り場の清掃などの美化活動を推進します。

② 環境保全

a. 北大東固有の動植物については、国の保護政策のもとで、管理された観光ツアーの中で生態系の保全を重視した活用を図ります。

b. 本村特有の地質・地形を保全し、ジオツアーの観光メニューの開発など、活用を図ります。

c. 外来種については、燃料、食品などへの活用を検討し、経済活動の中で有効に活用しつつ、自然への脅威を軽減する方策を検討します。

d. 廃棄物処理施設は、施設の維持更新を図りながら、汚染水の処理について科学的知見の導入を図りつつ、検討を進めます。

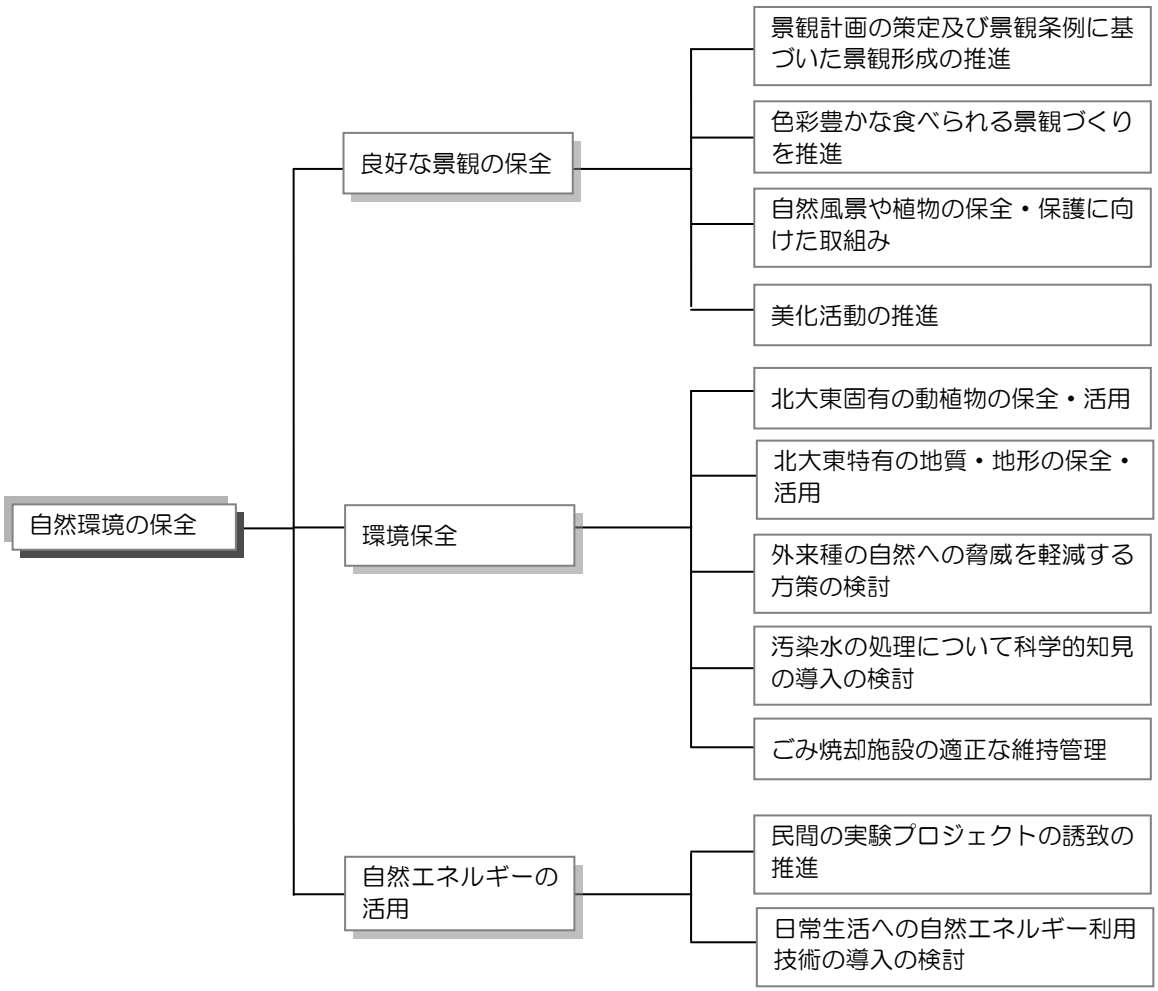
e. ごみ焼却施設の管理を完全に業務管理委託に移行し、適正な維持管理を推進します。

③ 自然エネルギーの活用

a. 北大東島の厳しい自然環境を活かした民間の実験プロジェクトの誘致を引き続き推進します。

b. 太陽光発電など、日常生活への自然エネルギー利用技術の導入を図ります。

施策の体系



基本データ

■天然記念物

名称	指定	所在地	指定年月日	面積（ha）
長幕崖壁及び崖錘の特殊植物群落	国指定天然記念物	北大東村字中野、字南	昭和50年3月18日	6.5
北大東村字中野の北泉洞	県指定天然記念物	北大東村字中野	昭和60年3月29日	－
中野のビロウ群落	村指定天然記念物	北大東村字中野		

資料：文化行政要覧（平成 23 年度版）

■日本の地質 100 選

名称	所在地	説明
大東隆起環礁	南北大東	南北大東島は典型的な隆起環礁．北大東島は全島ドロマイトで世界でも珍しい。

資料：地質情報ポータルサイト（地質情報整備活用気候）

＜ごみ処理施設整備状況＞

■一般廃棄物焼却施設整備状況　　平成 23 年 12 月 1 日末

規模（t/日）	炉の形態	処理方式	総事業費（千円）	着工年月	竣工年月
2	2t/8h×1 炉	機械化バッチ燃焼式	609,175	H12.12	H14.3

資料：離島関係資料（平成 24 年 1 月）

■一般廃棄物最終処分場整備状況　　平成 23 年 10 月 1 日現在

埋立開始年月	終了予定年月	埋立面積（㎡）	埋立容量（㎥）	平成 21 年度末		総事業費（千円）
				残余容量（㎥）	残余年数（推計）	
H21.4	H41.3	900	2,000	1,914	22.3	291,689

資料：離島関係資料（平成 24 年 1 月）

（10） 歴史・文化の保全、継承

現況と課題

① 文化財

a. 明治 18 年に国の大東島巡視取り調べにより南・北大東村に日本領土として国標が建立され、八丈島出身の玉置半右衛門等の手によって未開の地を切り開いてきた開拓の歴史を有しています。

b. 本村には、国登録有形文化財 10 件、国指定天然記念物１件、県指定天然記念物１件、村指定天然記念物１件の合計 13 件の文化財があります。

c. 国登録有形文化財である旧東洋製糖燐鉱石貯蔵庫や旧東洋製糖下阪浴場風呂場、水取場等は、本村の産業遺構として重要な文化財です。

d. 本村の開拓の歴史を象徴する文化財の指定がされていない状況にあります。今後、重要度に応じて文化財として保全する必要があります。

e. 旧東洋製糖北大東出張所跡及び旧東洋製糖燐鉱石貯蔵庫が燐鉱石採掘関連遺産として近代化産業遺産群３３（経済産業省）に認定されています。

f. 国登録有形文化財をはじめ、その他の文化財についても、保全に向けた取組みを行う必要があります。

② 伝統文化・伝統芸能

a. 本村には八丈島出身者によって伝えられた江戸相撲や神輿が島を練り歩く大東宮祭りなどが継承され、日本文化と琉球文化が融合する本村独自の固有文化が継承されています。

b. 八丈太鼓を起源とする伝統芸能・大東太鼓があり、こども達を中心とした「北曙会」や「響太鼓」が技の継承と演奏の向上に取り組んでいます。

c. 多様な文化が融合して築き上げられてきた固有文化を保全継承していきながら現代に活かし、新しい文化の創造発展に寄与していく必要があります。

施策の展開

① 文化財の保全整備の確立

a. 地域住民が郷土文化に触れ歴史的文化財への関心や意識向上に向けた周知を図ります。

b. 文化財保護の取組みや、文化財所有地における標識、説明板等の環境整備の一層の充実を図ります。

c. 劣化等により破損した文化財の修復・保全を検討します。

② 伝統文化・伝統芸能の保全・継承・発展

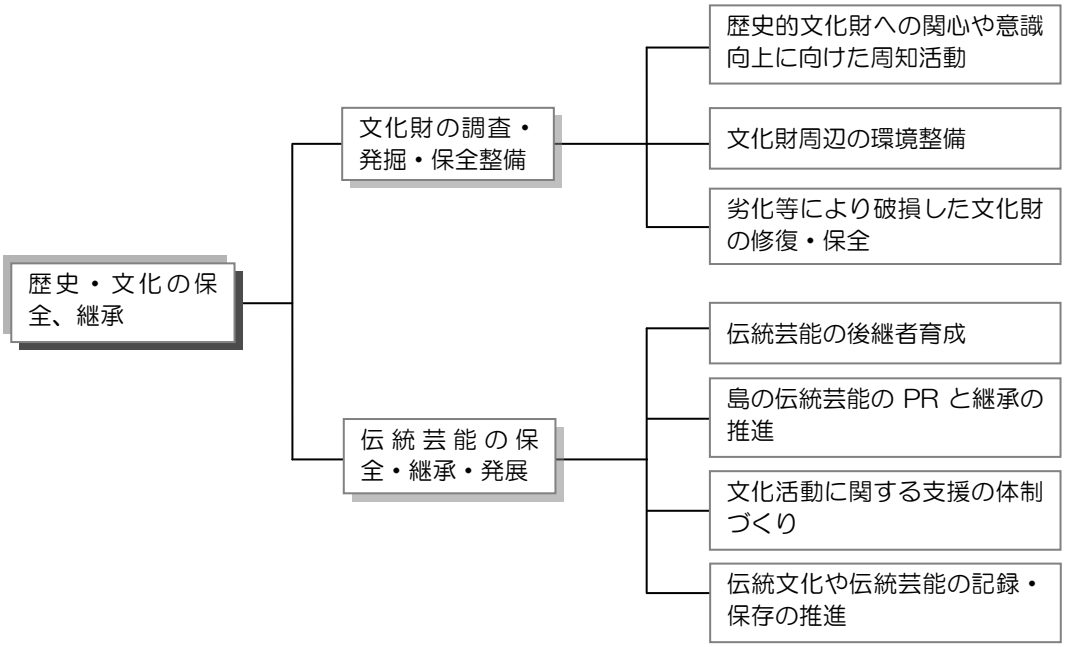
a. 各地域の祭りや行事等をとおして、こども達をはじめ多くの住民が伝統芸能に触れ合うことができる活動を展開し、伝統芸能の後継者育成を積極的に推進します。

b. 大東太鼓「北曙会」や「響太鼓」のこども達を各種イベント等へ積極的に参加させ、技能の向上と保全育成を図りながら島の伝統芸能の PR と継承を推進します。

c. 大東太鼓等、伝統芸能を継承し、活動しているこども達への支援の体制づくりを図ります。

d. 伝統芸能や伝統行事、生活文化などについて、これまで受け継がれてきた伝統文化を記録・保存するため、村史の改訂及び、村の写真集の作成を推進します。

施策の体系



基本データ

■北大東村文化財一覧

登録・指定	種別	名称	件数	指定年月日	所在地
国登録	有形文化財（建造物）	旧東洋製糖北大東出張所	1	平成 17 年 12 月 27 日	字港 29-1
		旧東洋製糖燐鉱石貯蔵庫	1	平成 18 年 11 月 9 日	字港 81-11
		旧東洋製糖燐鉱石積荷桟橋	1	平成 18 年 11 月 9 日	字港地先
		旧東洋製糖下阪浴場風呂場、水取場	2	平成 19 年 8 月 13 日	字港 10-2
		旧東洋製糖社員浴場風呂場、貯水タンク	2	平成 19 年 8 月 13 日	字港 24-1
		末吉家住宅主屋、石垣	2	平成 19 年 8 月 13 日	字港 41
		弍六荘	1	平成 19 年 12 月 19 日	字港 33
国指定	天然記念物	長幕崖壁及び崖錐の特殊植物群落	1	昭和 50 年 3 月 18 日	字中野、字南
県指定	天然記念物	北大東村字中野の北泉洞	1	昭和 60 年 3 月 29 日	字中野 58、59
村指定	天然記念物	中野のビロウ群	1	昭和 56 年 9 月 5 日	字中野 207、279

資料：文化行政要覧（平成 23 年度版）

（11） 行事･娯楽の充実

現況と課題

① 行事

a. 本村では、南北親善競技大会、大東宮祭、成人式、敬老会など、村民参加のさまざまな行事が開催されています。

b. 島の行事については、農繁期を除いて、南北親善競技大会、大東宮祭、成人式、敬老会等、年間を通じ行事が続きます。

c. 多くの村民が、各種行事を兼務し行事の準備等に時間を割かれる状況にあり、大切な行事を村民の負担を軽減しながら存続させていくことが重要です。

② 娯楽

a. 島の娯楽については、スポーツ、釣り、夜の飲みニケーションが主体であり、特に若者向けの娯楽が少ない状況にあります。

施策の展開

① 行事の効率化

a. 産業振興と行事の存続を両立していくために､行事や準備の方法について効率化を図ります。

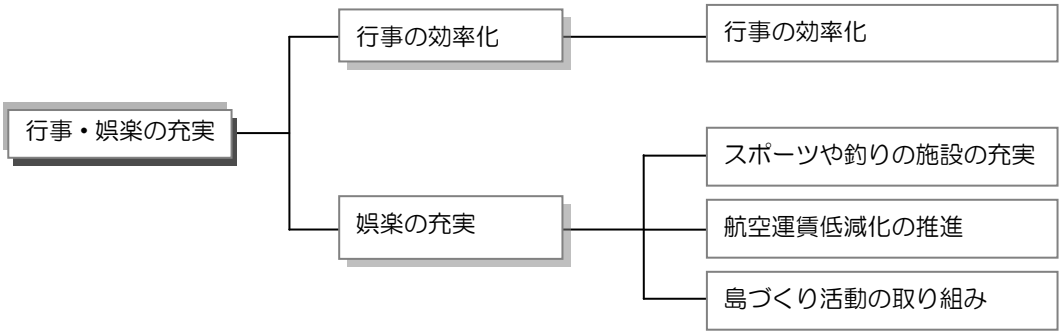
② 娯楽の充実

a. 島内での娯楽・レクリエーションのために、スポーツや釣りなどの施設の充実を図ります。

b. 航空運賃の低減を推進し、都会的な娯楽の享受をしつつ、島の生活を満喫できる取組みを図ります。

c. 体験型観光の運営などの島づくり活動に若者たちが参加し、やりがいを見いだしていける取組みを図ります。

施策の体系



（12） 消防･防災体制の整備

現況と課題

① 消防・救急体制

a. 本村では、巨大な台風により、道路、港などの公共施設がたびたび破壊されるなどの被害が発生しています。

b. 暴風・強風のさらされることが多いことから、電線の断線などを回避する方策が必要です。

c. 本村の消防組織は、消防団員 22 人、水槽付消防ポンプ自動車２台、救急車 1 台を含む３台が整備されています。

d. 消防、防災のための消防ポンプ自動車は導入から時間が経過し、老朽化しているため、更新を行う必要があります。

e. 夜間における怪我人、急病人の発生などの緊急時には、自衛隊に輸送要請を行うことがあります。

f. 2008 年（平成 20 年）には年間 15 回の出動要請を行いました。

g. 夜間照明のない空港では、職員が照明をその都度設置し、自衛隊機の誘導を行っています。

② 防災体制

a. 各家庭に設置されている防災無線個別受信機及び各字に設置しているスピーカーの老朽化が進んでいます。今後、消防・防災情報を携帯電話での配信を検討する必要があります。

b. 月に１回、消防団の訓練を行っています。

c. 2011 年３月 11 日に起きた東日本大震災の影響により、地域防災計画の見直し検討が必要です。

施策の展開

① 消防・救急体制の強化

a. 救急出動体制を維持しつつ、広域的連携の方策について検討を図ります。

b. 災害時の復旧体制を確保するため、島内の建設業や資材プラントの機能の維持を図ります。

c. 電線の断線などの危険を回避するため、電線の地中化を推進します。

d. 老朽化した消防ポンプ自動車等の更新を図ります。

e. 火災等の緊急時への迅速な対応を確保するため、防火意識の高揚や消防団員の育成強化、消防・救急・救助体制の強化を図ります。

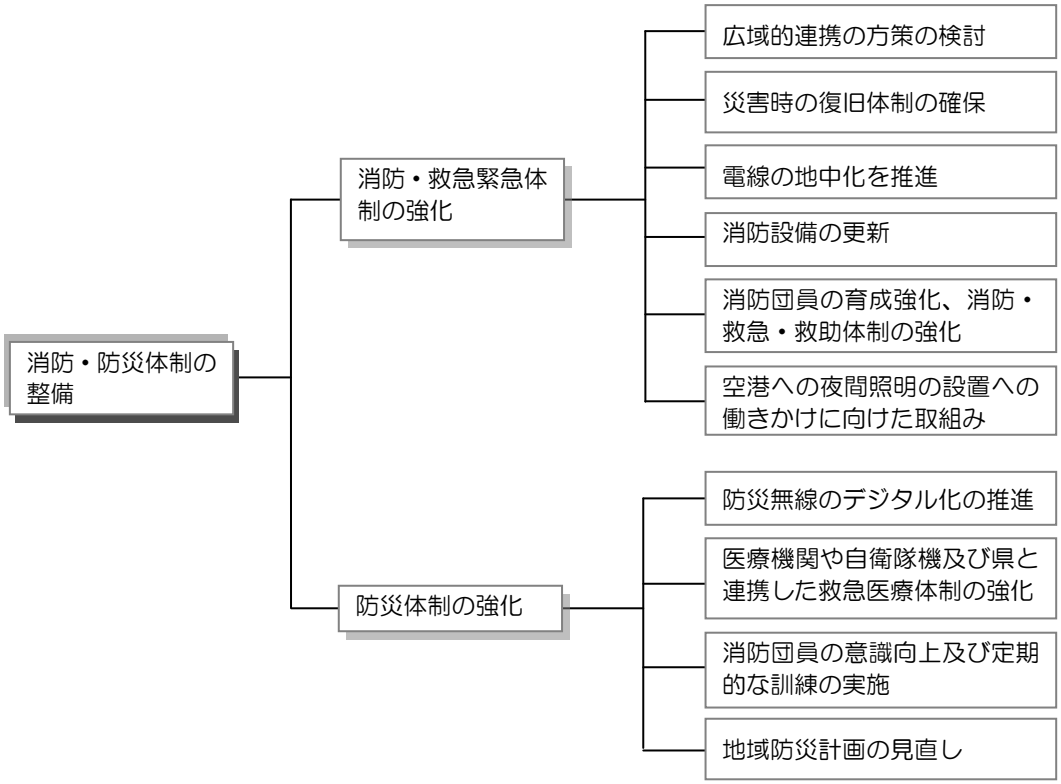
f. 緊急時の急患輸送の安全性を高めるため、空港への夜間照明の設置について働きかけを図ります。

② 防災体制の強化

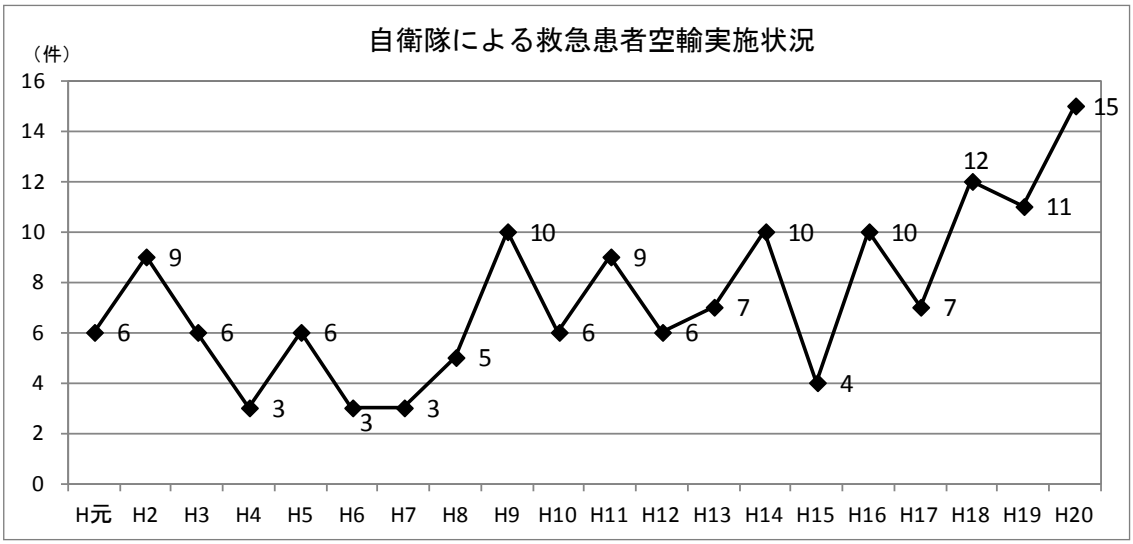
a. 防災無線のデジタル化を推進し、スピーカーの更新及び、各世帯、個人への配信方法を検討します。

b. 医療機関や自衛隊機及び県と連携した救急医療体制の強化を推進します。
c. 消防団員の意識向上に努め、引き続き、定期的な訓練の実施を推進します。
d. 東日本大震災を踏まえた、国の防災基本計画、県の地域防災計画の見直しの視点の把握や他市町村との情報交換に努め、地域防災計画の見直しを図ります。

施策の体系



基本データ



資料：消防防災年報（沖縄県　知事公室　防災危機管理課）

3.2こども達がかえってくる働きがいのある島

（1） 農林業の振興

現況と課題

a. 2010 年度（平成 22 年度）の専業農家は 28 戸、兼業農家は 74 戸であり、耕地面積は約 560ha となっています。
b. 本村の耕地面積 560ha のうち約 80%をさとうきびが占め、全農家が栽培に従事し、農業の基幹作物として重要な位置を占めています。
c. さとうきびの生産性及び品質の向上を図るため、ほ場整備、水源整備、かんがい施設整備が推進され、高い整備率となっています。
d. 優良種苗の増殖・普及、機械化の推進、防風林の強化、干ばつ対策としての点滴かんがいの導入などの対策も講じてきました。
e. 製糖産業を維持するためには、年間３万トンの生産が目標ですが、台風や干ばつの影響で目標の達成は容易ではありません。
f. さとうきびの生産性向上のため、輪作作物として、馬鈴薯、かぼちゃの導入を図ってきました。
g. 馬鈴薯の出荷量は、2005/06 年をピークに減少していますが、かぼちゃの出荷量は増加傾向にあり、品評会で高い評価を受け、市場において高値で取引されています。
h. さとうきびの生産性向上を図りつつ、輪作・間作による複合型農業の展開が課題となります。
i. 農家数は、ほぼ 100 戸前後と横ばいで推移していますが、少子高齢化に伴う後継者不足が懸念されます。
j. 2009 年度に月桃加工施設が完成し、月桃を活用した新たな特産品の開発等を進めています。
k. 林業は、農業を守る防風林の整備が主体であり、農業生産の保護、特産品の生産拡大、景観の整備などの公益的な機能の発揮を基本にした森林の造成管理が必要です。

施策の展開

① 農業の振興

a. 農業は、本村の基幹産業であり、公共事業の減少を受けた雇用創出の受け皿としても、農業の生産拡大を図ります。
b. 製糖時に発生するバカスやケーキの再利用などの肥料の自給を高め、安定的な肥料の供給を確保し、畑の地力の増進を図ります。
c. 地力の増進を図ることにより、気象変化の影響を受けにくいさとうきび生産を推進します。
d. 更新畑等を活用した輪作、間作による複合型農業により、さとうきびと馬鈴薯・かぼちゃ等の間作作物とのバランスのとれた新たな生産体系を確立し、年間を通じて生産、供給、加工が可能な産業へと展開していきます。
e. 間作作物については、本村に適した新たな作物の導入に向けて、研究開発を促進します。
f. 研究開発等の取組みを、農家、農業協同組合、製糖会社等が一体となって推進し、行政がサ

ポートする仕組みづくりを図ります。

g. 農業の生産性の向上と複合化を図るとともに、月桃をはじめ、さとうきびの一部やかぼちゃ等の間作作物について、黒糖、お菓子類、化粧品などの特産品として加工、販売する体制の整備を図ります。

h. 野菜や鶏卵、鶏肉などの自給率を高めるため、村営の自給自足農園の整備を図るとともに、種苗の提供等により、家庭菜園の充実を図ります。

i. 気候に左右されない植物工場について、自然エネルギーの活用を念頭に整備を図ります。

j. 農業の魅力を高め、若者の参入を推進します。

k. ほ場整備中の農地はもちろんのこと、休耕地となっている農地も含めて、全耕地面積にて農業を展開します。

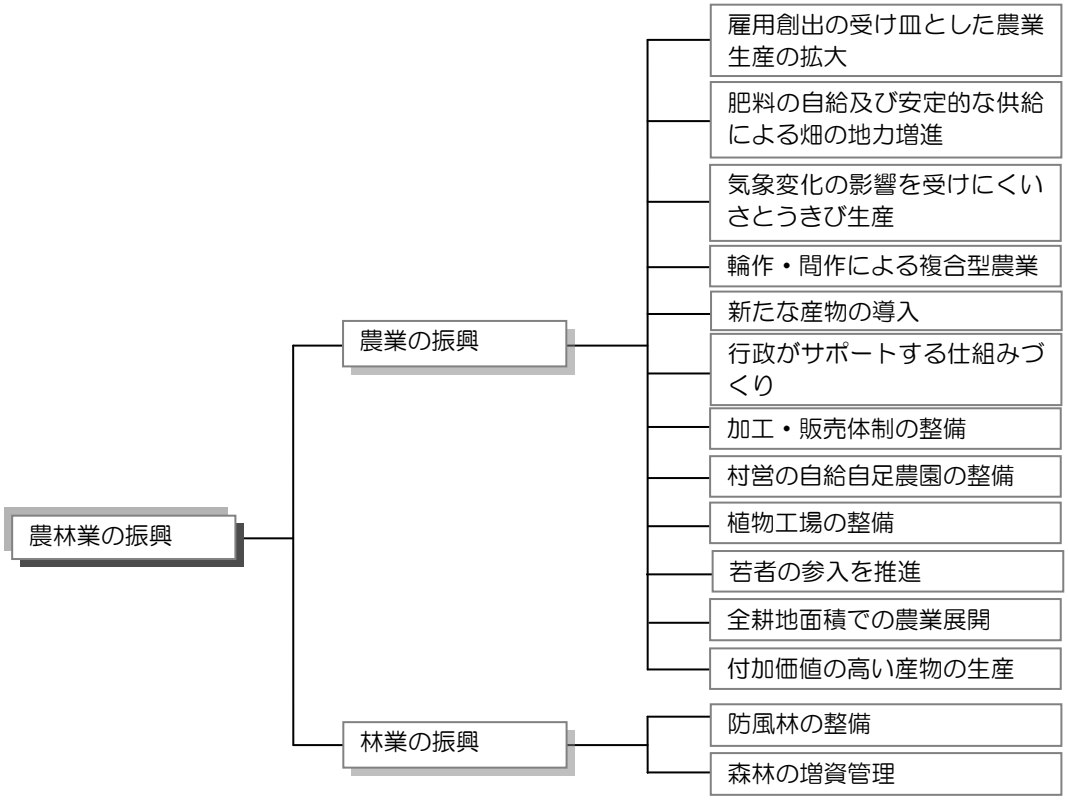
l. 休耕地等を活用し、基幹作物であるさとうきびを中心に生産を行うことを基本とし、かぼちゃ等の付加価値の高い作物の生産向上を図り、収益の向上を目指します。

② 林業の振興

a. 林業は、防風林の整備が主体であり、海に囲まれた北大東島にとっては、潮風による塩害や台風被害を防ぐ役目を果たしていることから、その植栽や育成を図ります。

b. 農業生産の保護、特産品の生産拡大、景観の整備などの公益的な機能の発揮を基本にした森林の造成管理を行います。

施策の体系

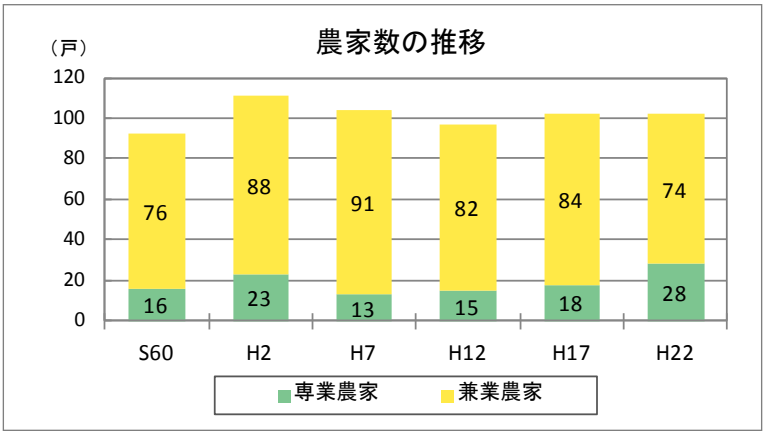


基本データ

■農家数の推移　（単位：戸）

	S60	H2	H7	H12	H17	H22
専業農家	16	23	13	15	18	28
兼業農家	76	88	91	82	84	74
第1種農家	58	50	35	40	27	35
第2種農家	18	38	56	42	57	39
合計	92	111	104	97	102	102

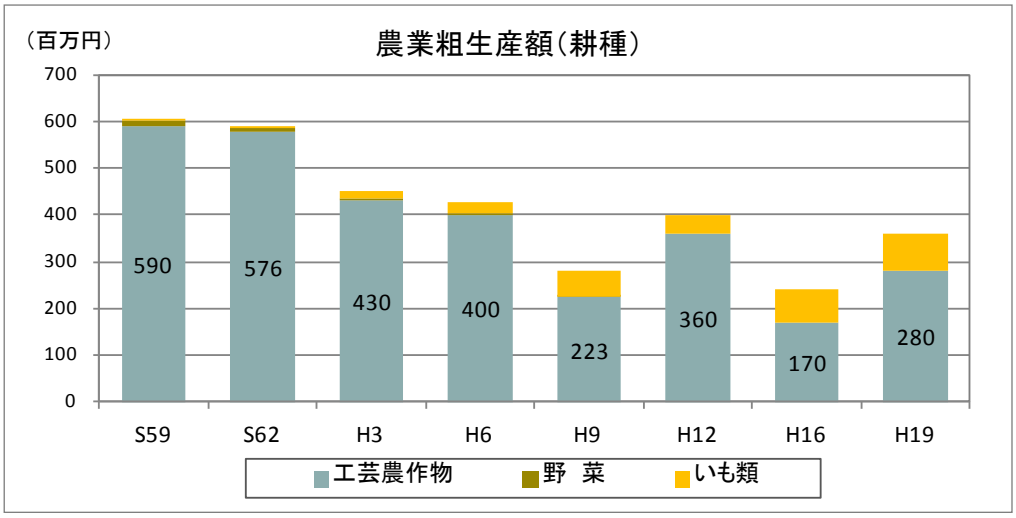
資料：県統計課



■農業粗生産額　（単位：100万円）

		S59	S62	H3	H6	H9	H12	H16	H19
耕種	いも類	5	5	14	25	55	40	70	80
	野　菜	10	10	7	4	3	—	—	—
	工芸農作物	590	576	430	400	223	360	170	280
	小計	605	591	451	429	281	400	240	360
畜産	肉用牛	17	17	9	3	—	—	—	—
	その他畜産物	2	4	4	3	2	10	—	—
	小計	19	21	13	6	2	10	0	0
計		624	612	464	435	283	410	240	360
生産農業所得		441	437	323	271	209	280	180	250

資料：沖縄総合事務局　農林水産部



(2) 水産業の振興

現況と課題

a. 本村は、四方を海で囲まれ、マグロ、サワラ、セイイカなどの豊富な漁業資源を有しています。
b. 2005 年に中層型浮魚礁を整備し、漁業資源を拡大する取組みを進めてきました。
c. 漁業資源は豊富ではあるが、現漁港がクレーン作業で漁船の出入りを行うため、小型船による操業を余儀なくされています。
d. 島内消費を中心とした漁業となっています。
e. 2015 年の開港を目指し、堀込み式漁港の整備が進められています。
f. 漁港完成までに、漁業経営体の増化並びに船舶の大型化、さらには漁業組合等体制づくりが重要な課題となります。
g. 漁港開港に向けて漁や加工の品質管理の向上、販路開拓等の準備を進めていく必要があります。
h. 現在、アワビやウニなどの陸上養殖の事業が実験的に進められています。

施策の展開

① 漁業環境の整備

a. 漁港整備を推進するとともに、市場で求められている品質管理水準である HACCP※対応を目指し、温度管理、衛生管理を徹底した水産加工施設を整備します。
b. 漁獲量の向上並びに安定化を図るため、船舶の大型化など、設備機材の導入支援を図ります。
c. 水産業の就業者数を増やすために、ウミンチュの人材育成や漁業協同組合の法人化を進め、漁業権の確立及び漁業参入者への支援を推進します。
d. 漁業の安定的な操業を実現するために、北港付近への船溜まりの整備に向けた取り組みを推進します。

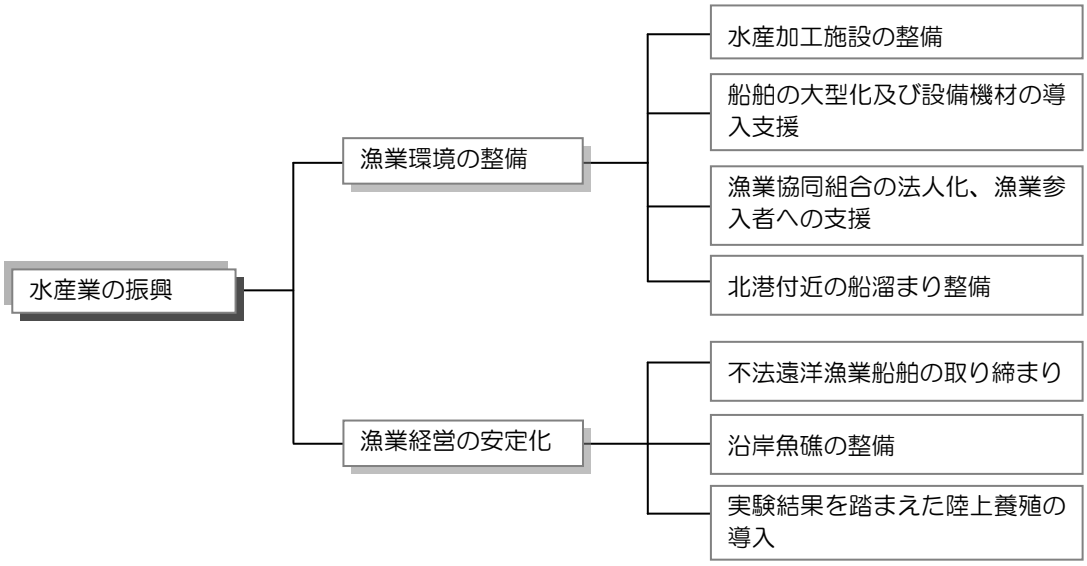
② 漁業経営の安定化

a. 不法に魚礁付近で操業を行う他県からの遠洋漁業船舶を有効に取り締まるための措置を図ります。
b. 沿岸の根付けの魚などの海洋資源を保全するとともに、海洋レジャーによる観光振興を進めるため、沿岸魚礁の整備に向けた取組みを推進します。
c. 陸上養殖については、アワビ、ウニ、ウミブドウ、シャコガイ等の実験成果を踏まえつつ、現在使用されていないプール等を活用しながら、島の新たな産業として、導入を図ります。

※HACCP（ハサップ）とは
Hazard Analysis Critical Control Point

食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法です。

施策の体系

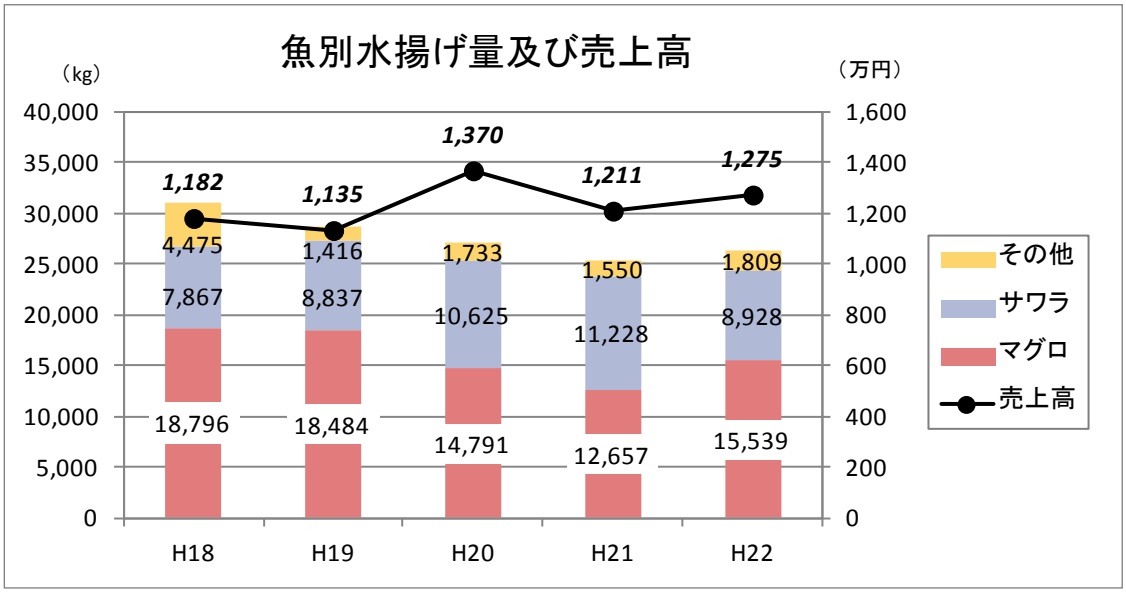


基本データ

■北大東村水産組合の漁労所得等データ

	魚別水揚げ量 kg				水揚げ量（kg）	出港回数	売上高（円）
	マグロ	サワラ	その他	合計			
H18	18,796	7,867	4,475	31,138	31,138	780	11,824,875
H19	18,484	8,837	1,416	28,737	28,737	755	11,349,945
H20	14,791	10,625	1,733	27,149	27,149	708	13,702,862
H21	12,657	11,228	1,550	25,435	25,435	651	12,114,902
H22	15,539	8,928	1,809	26,276	26,276	524	12,748,859
上記5年平均	16,053	9,497	2,197	27,747	27,747	684	12,348,289
上記5年合計	80,267	47,485	10,983	138,735	138,735	3,418	61,741,443

資料：㈱黄金山資料



（3） 商工業の振興

現況と課題

a. 商工業については、本村の特性を活かした農林水産業との連携が重要となります。
b. 本村の主たる工場は、製糖工場と 2009 年度に完成した月桃加工施設があり、製糖工場は、製糖期に期間雇用を創出するなど島の経済を支える意味でも大きな存在です。月桃加工施設では、月桃を活用した石鹸や化粧水、月桃線香（蚊遣り線香）等の加工品が製造され、村の新たな特産品となっています。
c. 商品・資材調達や商品発送等において、流通コストがかかることが、大きな課題となっています。

施策の展開

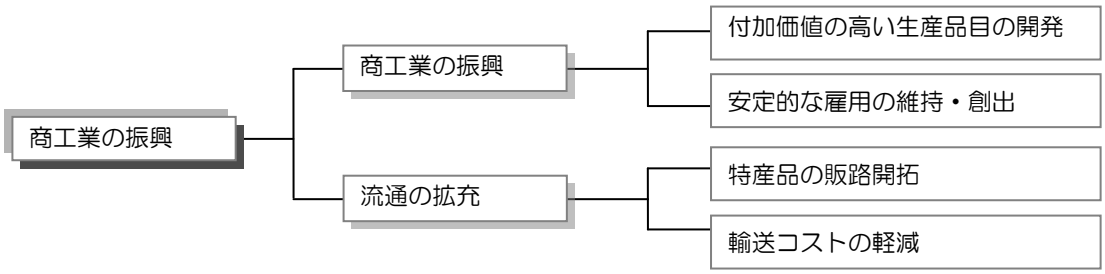
① 商工業の振興

a. 地場産業の振興や地産地消に努めるため、農水産業と連携し、大東月桃、ドロマイト、マグロ、サワラ、さとうきび、かぼちゃ、じゃがいもなどの村の資源を活用した付加価値の高い生産品目の開発を推進します。
b. 多くの雇用を生み出す製糖工場や月桃加工施設については、企業及び施設管理者と連携し、安定的な雇用の維持・創出を図ります。

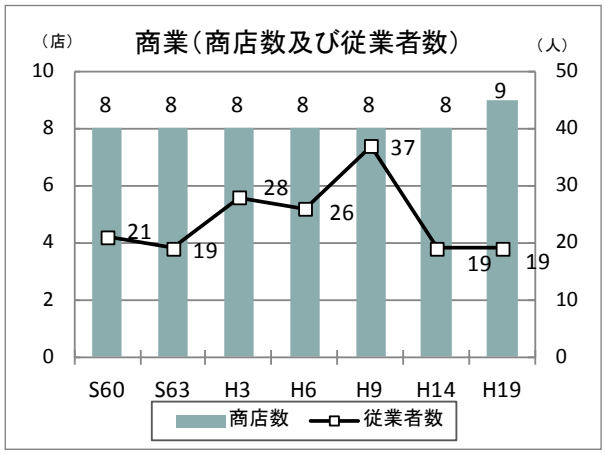
② 流通の拡充

a. 特産品については、ネット販売等のインターネットサイトの充実、島外での販売拠点の開拓等を図るとともに、本島並びに県外、海外への営業を展開し、販路開拓を図ります。
b. 商品及び原材料等の輸送について、航空及び船舶等と連携し、コスト軽減策を検討します。

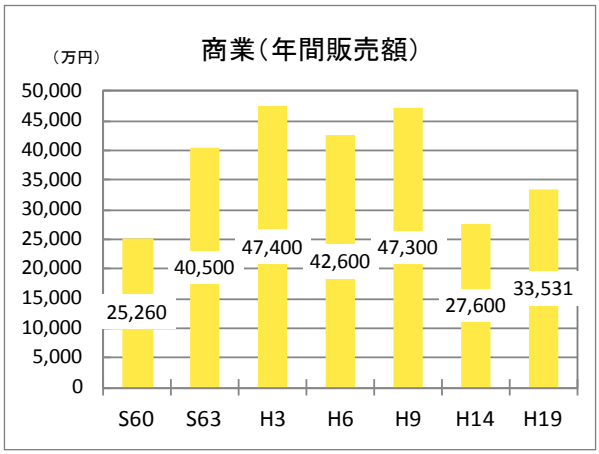
施策の体系



基本データ



資料：沖縄県の商業



資料：沖縄県の商業

（4） 観光業の振興

現況と課題

a. 本村は、四方を囲む太平洋をはじめとする自然環境や歴史資源など数多くの優良な資源が残っています。
b. 観光関連の各種許認可の取得、交通手段の充実、観光案内所が整備されるなど、基盤整備が進められています。
c. 本村への入込観光客数は、冬期の観光客数の割合が年間の 35%と県内の離島地域に比べて高く、夏期に少ないという特徴をもっています。
d. 定期船の運航が不安定なため、観光の主要な交通手段は空路になりますが、他離島で低廉化が進む中、運賃が依然として高い水準にとどまっており、観光振興を図る上で大きな課題となっています。
e. 観光ツアーについては、本村と南大東村の滞在をパックにしたツアーが多くを占めており、冬期に訪れる１泊２日の団体ツアー客が多くを占めています。
f. 観光は島内周遊ツアーが主となりますが、個人客向けのツアー等の開発も課題となります。
g. 島の特徴を活かした海洋レジャーや体験型観光に取り組むためには、人材の確保などの課題を抱えています。
h. 宿泊施設は、公的施設である「ハマユウ荘」と民宿「二六荘」の二つがあり、観光客及びビジネス客を受け入れています。宿泊可能人数は 110 人となっています。
i. 観光客増を図るためには、宿泊施設の規模の拡大を図るとともに、食事、入浴、リラクゼーション等のサービスについても充実を図る必要があります。
j. 本村の特色である優良な自然資源の海を活用した観光開発が望まれます。

施策の展開

① 観光メニュー開発

a. 冬期の観光を安定的に確保するとともに、夏期の観光客の拡大を図るため、釣りや体験型観光のメニュー開発と人材の育成・確保を図ります。
b. 旅行会社等と連携した営業の強化を図ります。
c. 漁業者の協力を得て大型魚を対象としたスポーツフィッシングツアーの導入を図ります。
d. ファミリー客を対象にした港釣りツアー、農業体験・特産品の加工体験・大東太鼓などの文化体験などを織り込んだ体験型観光、希少な動植物、地質・地形を対象とするエコツアー、ジオツアー、燐鉱石跡貯蔵庫跡や工場の見学を行う産業観光ツアーなど、本村の独自性を生かした観光メニューの開発を促進します。
e. 団体客だけでなく、個人客の多様なニーズにも対応するため、観光案内所や整備予定の海上レジャーの拠点施設を活かしたサービス提供を推進します。

② 観光基盤の整備

a. 交通手段については、鉄道並みを目指した更なる航空運賃の低減を進めるとともに、航空機の増便や企画ツアーやイベントに対応したチャーター機の就航などを図るため、関係機関への働きかけを推進します。

b. 定期船についても、運行情報の分かりやすい提供に努め、利用者の拡大を図ります。

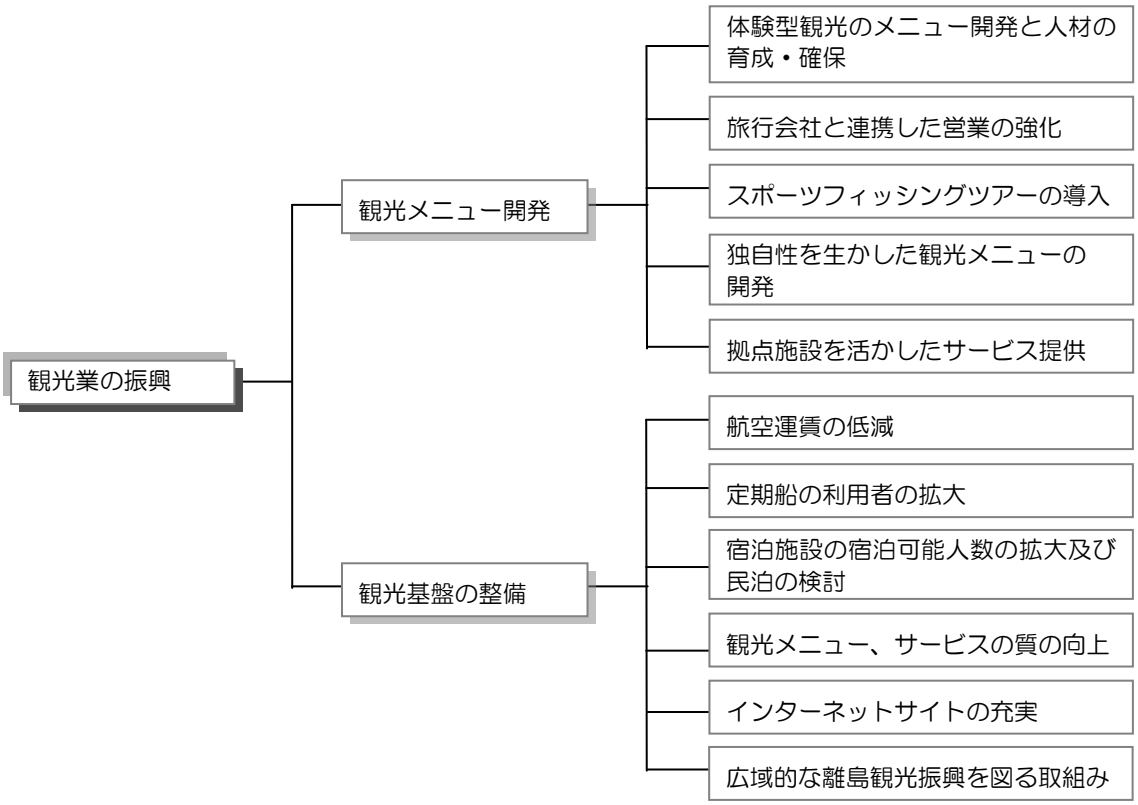
c. 宿泊施設については、施設の増設等により宿泊可能人数の拡大に取り組むとともに、民家宿泊の可能性を検討していきます。

d. 地域の資源を活かした食事や入浴などのメニュー、サービスの質の向上を図ります。

e. 特産品のネット販売や島内情報の提供のためのインターネットサイトの充実を図ります。

f. 離島観光全体の振興のため、他の離島地域と連携して、スタンプラリーなどの広域的な離島観光振興を図る取組みについても検討します。

施策の体系



(5)　効率的な行財政運営

現況と課題

a. 2005 年度～2009 年度にかけて、行財政改革を実施し、議員 5 名、役場職員 29 名（2011 年度）とスリム化が進んでいます。
b. 行政の無駄な拡大は抑制すべきであることから、福祉や産業振興などの新たに生じる公的なサービスの提供については、管理委託、指定管理者制度、公設民営方式などの方法を検討し、極力民間の活用を図る必要があります。
c. 税制については、徴収率も高く、滞納者も少ない状況にあります。
d. 綜合計画の計画期間は、新たに創設された沖縄振興一括交付金の交付対象期間でもあり、その有効な活用方法を示すことも求められます。

施策の展開

① 民間活力の活用

a. 産業や公的サービスの担い手として、村が出資する株式会社を基礎的な担い手として効果的に活用を図ります。
b. 建設業や製造業などの村内の民間企業に対して、村の資源をもとに経営が成立している社会的責任の立場から、福祉、住宅供給、新産業創出などへの積極的な参加を促進します。

② 自主財源の確保と財政運営

a. 人口増加及び産業振興による租税収入の拡大と併せてふるさと納税制度の推進により自主財源の確保並びに健全化を図ります。
b. 行財政改革の方針を貫き、経常経費の節減合理化に努め、各種施策を効率的に実施し、適正な予算執行を図ります。
c. 沖縄振興一括交付金の効果的な活用により、沖縄県並びに本村の振興を図るとともに、併せて行財政運営の一助にも繋がる活用を推進します。